

大阪府における産業保健活動の 実態とその活性化に関する 研究報告書

(事業場規模50人未満の産業保健活動の実態)

平成8年3月

労働福祉事業団
大阪産業保健推進センター

まえがき

近年の技術革新，オフィスオートメーション化の進展，作業態様の改善等による職業起因性の疾病の減少，労働人口の高齢化社会に伴う成人病の増加，更には，就労におけるメンタルヘルス等，産業社会構造の変化に伴う数多くの労働衛生問題が指摘されております。このような状況から，事業場における産業保健サービスのあり方についても見直されてきております折から，大阪におきましても，産業保健活動の支援を目的として，大阪産業保健推進センターが，平成6年に設置されたところであります。

この調査は，大阪府下3地域産業保健センター管轄内の50人未満の事業場における産業保健活動の実態の把握と共に，地域産業保健センターの活動に対する理解とその利用についても把握し，今後の地域産業保健センター事業，並びに，それを支援する産業保健推進センター事業を展開する上での基礎資料とすることを目的としたものであります。この調査結果については，大阪府下の日本医師会認定産業医を始めとする産業保健関係者に幅広く周知を図り，産業保健活動の理解，特に，地域産業保健センター事業の発展に役立つことを願うものであります。なお，この調査の実施に当たりご協力を頂いた各事業場の担当者並びに関係各位に対し深く感謝申し上げます。

平成8年3月

労働福祉事業団

大阪産業保健推進センター

所長 平山正樹

研究代表者	所	長	平	山	正	樹
共同研究者	産業保健相談員		阿	部	源	三郎
			佐	藤	公	彦
			柴	田	宣	彦
			榎	屋	義	雄
研究協力者	近畿大学医学部教授		目	黒	忠	道

目 次

I. はじめに	1
II. 調査概要	2
(1) 調査対象	2
(2) 調査方法	2
III. 調査結果	5
A. 事業場の産業保健活動	5
(1) 調査事業場の概要	5
(2) 管理体制	6
(3) 健康管理	7
(4) 作業管理	8
(5) 作業環境管理	9
(6) 労働衛生教育	10
B. 地域産業保健センターの理解と利用	10
IV. 考 察	11
(1) 事業場および労働者	11
(2) 管理体制	11
(3) 健康管理	12
(4) 作業管理	13
(5) 作業環境管理	14
(6) 労働衛生教育	15
(7) 地域産業保健センターの理解と利用	15
V. おわりに	17
VI. 参考文献	18
VII. 調査集計図表	19
(1) 調査結果図	19
(2) 調査結果表	28
VIII. アンケート用紙	45

I. はじめに

我が国では、経済社会構造の成長に伴って産業活動が拡大し、技術革新やオフィスオートメーション化の進展が図られてきた。一方、職場環境および作業環境が大きく改善されて、職業起因性疾病が減少してきた。しかしながら、医学の発達による疾病構造や死因に変化がみられると共に、労働人口に占める中高年齢労働者の割合が増加し、癌・循環器疾患・糖尿病等の成人病等の増加の他、労働者のメンタルヘルスが大きな問題となってきた。このような状況から、事業場における産業保健サービスのあり方が見直されることとなってきた。

以上のような産業構造の変化と疾病構造の変化を踏まえて、また、産業保健活動の向上を背景として、昭和63年労働安全衛生法が改正され、「全ての年齢の労働者を対象にした心とからだの健康づくり」が事業場の努力業務として奨励されることとなった。つまり、事業場における産業保健サービスや健康管理は、労働者が安全に働けるために、これまでの労働による健康障害の防止といった考え方から脱して、成人病のコントロールのみならず、健康危険度の予測に立った健康管理や健康保持増進の推進を念頭においた対策への変換が望まれることとなった。したがって、産業医の取り組むべき産業保健の範囲と課題が、従来にも増して大きくなってきている。このような理念に基づいて、従来から50人以上の事業場に対して産業保健活動が展開され、着実に成果が挙げられてきている。今後は50人未満の事業場に対して、更なる推進、充実を図らせるために、産業医が積極的な保健活動の推進者となることが期待されている。

今回は、大阪府下の3地域産業保健センター（東大阪、大阪中央、堺）管轄下の50人未満の規模の事業場に対して、アンケート方式による労働衛生管理に関する実態調査を行った。そして、産業保健活動の実態を事業場の規模・業種・労働衛生管理体制等、多角的観点から分析すると共に、地域産業保健センターの業務の理解ないしは同センターの利用についても分析し、今後の労働者の健康保持増進に対する推進方策の基礎資料とすることとした。

II. 調査概要

(1) 調査対象

1) 対 象

大阪府下3地域産業保健センター（東大阪，大阪中央，堺）管轄下の50人未満の事業場980社を対象とした。

(2) 調査方法

(1) 調査方法

末尾の調査用紙を対象の事業場に郵送し，各事業場で記入の後，産業保健推進センターに返送した。

(2) 調査内容

[A] 事業場の産業保健活動

1) 事業場に関すること

1. 事業場名，所在地，電話・FAX番号
2. 業種（日本標準産業分類により7区分とした）
3. 労働者数（男女別，60歳以上を内数とした）

2) 管理体制に関すること

1. 労働安全衛生法の理解状況
2. 労働衛生管理体制の理解状況
3. 嘱託産業医存在の理解
4. 安全衛生推進員の選任
5. 衛生管理担当状況

3) 健康管理に関すること

1. (一般) 定期健康診断
 - ・実施状況
 - ・未実施の理由
 - ・受診医療機関名
2. 成人病対策
 - ・成人病の理解度
 - ・成人病対策の必要性
 - ・成人病対策の実施状況
3. トータル・ヘルス・プロモーション（THP）活動について
 - ・理解

- ・実施状況
- ・スタッフの導入状況
- 4. メンタルヘルスケア
 - ・内容の理解
 - ・実施状況
- 5. 特殊健康診断
 - ・内容の理解
 - ・実施状況
 - ・実施機関
- 4) 作業管理に関すること
 - 1. VDT作業管理
 - ・導入状況
 - ・VDT作業ありの場合の労働衛生上の指針の有無
 - ・指針を知っている場合の作業管理の有無
 - 2. 腰痛対策
 - ・実施状況
 - 3. 振動障害対策
 - ・実施状況
 - 4. 騒音障害対策
 - ・実施状況
 - 5. 労働衛生保護具
 - ・備え付け状況
 - ・着用状況
- 5) 作業環境管理に関すること
 - 1. 作業環境管理該当作業の有無
 - 2. 設備対策状況
 - 3. 作業環境測定の実施状況
- 6) 労働衛生教育に関すること
 - 1. 雇い入れ時等の安全衛生教育実施状況
 - 2. 特別教育実施状況

[B] 地域産業保健センターの理解と利用

1. 地域産業保健センターの概要の理解状況

- センター存在の理解
- センター所在地の理解状況
- センター存在理解の出处

2. 地域産業保健センターの業務内容の理解状況

- センターの業務内容の理解状況
- センター業務内容の理解項目

3. 地域産業保健センターの利用について

- センター利用に関する意見
- センターの業務内容の利用項目

4. 地域産業保健センターの事業場個別訪問指導について

Ⅲ. 調査結果

地域産業保健センター別の規模50人未満の200事業場について集計を行った。

集計にあたり、下に注意事項を記した。

1. 労働者数、業種、規模区分の欠損は集計解析に支障をきたすため、労働者数、業種、規模区分のいずれかに未記入のある場合、調査対象から除外した。
2. 可能なかぎり集計を行うこととしたため、複数回答集計と単一回答集計で総数が異なる。

A. 事業場の産業保健活動

(1) 調査事業場の概況

(1) 事業場数とその割合

有効回答であった規模別、業種別の事業場数とその割合を（表1，図1）に示す。

1) 規模区分別事業場数の割合（表1）

10人未満	23 (11.5%)
10～19人	35 (17.5%)
20～29人	40 (20.0%)
30～49人	102 (51.0%)
合計	200

2) 業種別事業場数の割合（複数回答）（表1，図1）

食品製造業	4 (2.0%)
繊維工業・繊維製品製造業	7 (3.5%)
木材・木製品等製造業	4 (2.0%)
印刷・製本業	10 (5.0%)
化学工業	11 (5.5%)
窯業・土石製品製造業	4 (2.0%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	25 (12.5%)
機械器具・金属製品製造業	57 (28.5%)
その他の製造業	35 (17.5%)
建設業	11 (5.5%)
運輸（貨物を含む）・通信業	6 (3.0%)
サービス業	7 (3.5%)
卸売小売業・飲食店	8 (4.0%)
金融保険業	1 (0.5%)

特記以外	10 (5.0%)
合 計	200

(2) 管理体制

(1) 労働安全衛生法の理解状況 (表2, 図2) : 全体としての労働安全衛生法(以下, 「法」と略す)の理解状況では, 「知っている」は85.3%である。

1) 地域産業保健センター別規模区分別

「法」の理解状況 (表2, 図2) : 「法」を「知っている」は規模区分10人未満では73.9%であり, 地域産業保健センター (以下「地域センター」と略す) 間では差は認められない。同10人以上では83.8~87.6%であり, 規模区分による差がみられた。

(2) 労働衛生管理体制の理解状況 (表2, 図2) : 全体としての労働衛生管理体制(以下, 「体制」と略す)の理解状況では, 「知っている」は72.6%である。

1) 規模区分別「体制」の理解状況 (表2, 図2) : 規模区分19人未満では54.5~69.7%であり, 同20人以上では75.8~77.8%である。「地域センター」間ではやや差がみられる。

(3) 嘱託産業医活動等

1) 産業医の存在の理解状況 (表2, 図2) : 全体としての嘱託産業医の存在の理解状況では, 「知っている」は68.4%であり「地域センター」間でやや差がある。

(4) 安全衛生推進員の選任 (表2, 図2) : 全体では61.0%であり「地域センター」間では差はない。

(5) 衛生管理担当事項

1) 衛生管理担当事項 (表3, 図3) : 衛生管理者 (又は担当者) の担当状況は全体でみると, 「実施している」は96.8%であり, 規模区分, 業種別で著明な差は認められなかった (表15)。衛生管理者 (担当者) の担当事項の実施率は全体でみると以下のとおりである。

①衛生管理業務の企画・立案	(17.0%)	②職場巡視	(46.5%)
③健康診断に関すること	(71.0%)	④健康相談	(18.0%)
⑤労働環境の調査	(21.0%)	⑥作業環境測定計画	(18.5%)
⑦保護具の点検・整備	(42.0%)	⑧労働衛生教育	(21.0%)
⑨衛生統計の作成	(5.0%)	⑩衛生日誌の記載	(5.5%)
⑪その他	(1.5%)	⑫なし	(9.0%)

健康診断, 職場巡視と保護具の点検整備に関するものが相対的に高率であるが, その他の項目の回答率が低い。規模区分別にみると, 10人未満と10人以上で差がある。また, 健康診断等については, 「地域センター」間にも差がある。その他の項目については, 「地域センター」間には差がみられなかった。

(3) 健康管理

(1) 定期健康診断

(1) 実施状況(表4, 図4) : 全体では, 年1回実施が80.9%, 6カ月以内に1回実施が14.6%であり, 年1回以上の実施率は95.5%であった。

規模区分別実施率(表4) : 年1回以上の実施率は84~98%であり, やや差がみられた。

(2) 未実施の理由(複数回答可)(表5)

- | | |
|------------------------|--------|
| ①健康診断の時間がとれない | (1.0%) |
| ②健康診断の費用が高額 | (1.5%) |
| ③健康診断の場所がない | (0.5%) |
| ④健康は従業員が個人で勝手に気を付ければよい | (2.5%) |
| ⑤必要ない | (1.0%) |

上記以外には回答がなかった。

(3) 実施機関(表4, 図4) : 全体では, 巡回受診機関(53.0%), 嘱託産業医(6.0%), 病院または医院(27.5%)であるが, 「地域センター」(3.0%)では低値である。

(2) 成人病対策(表6, 図5) :

1) 内容の理解

全体では, 「知っている」は99.0%である。規模区分別, 「地域センター」間で差がみられない。

2) 成人病対策の必要性

全体では97.0%であり, 規模区分別, 「地域センター」間で差がみられない。

3) 成人病対策

全体では, 「実施している」は33.7%, 「実施しようと思っている」は23.5%, 「実施していない」は42.8%であった。規模区分別, 「地域センター」間ではほぼ差がみられなかった。

(3) トータル・ヘルス・プロモーション・プラン(THP)

(1) 理解(表7) : 全体では, 「知っている」は27.4%である。規模区分別では差がみられない。「地域センター」別でも差がみられない。

(2) 活動状況(表7) : 全体では, 「実施している」は5.3%, 「実施しようと思っている」が8.6%, 「実施していない」が86.2%である。規模区分別で差がみられないが, 「地域センター」間ではやや差がみられる。

(3) スタッフの導入状況(表7) : 全体では, 「導入している」が2.6%, 「導入しようと思っている」が5.3%, 「未導入」が92.1%であり, 規模区分別で差がみられない。「地域センター」間でも差がみられない。

(4) メンタルヘルスケア

(1) 内容の理解(表8) : 全体では, 「知っている」が50.3%, 「知らない」が49.7%である。規模区分

別に内容の理解をみると（表8）、規模区分別20人未満では31.6～37.5%，同20人以上では53.1～63.9%である。

- (2) メンタルヘルスケア対策（表8）：全体では、「実施している」が5.4%，「実施しようと思っている」が7.8%，「実施していない」が86.7%である。規模区分別で差がみられない。「地域センター」間でやや差がある。

(5) 特殊健康診断

- (1) 内容の理解（表9，図6）：全体では、「知っている」は68.9%，「知らない」が31.1%である。規模区分別では10人未満では45.5%に対して，10人以上では69.1～80.0%であり，規模区分別で差がある。「地域センター」間でも差がある。
- (2) 実施状況（表9，図6）：全体では、「実施している」が39.9%，「実施していない」が32.8%である。「該当業務がない」が16.4%，「わからない」が10.9%である。規模区分別でみると10人未満が10%に対し，10人以上では40.7～47.4%である。
- (3) 実施機関（表9，図6）：全体では，巡回受診機関が21.5%で最も高く，次いで嘱託産業医の5.0%，病院又は医院の15.5%が高かった。また，「地域センター」は2.5%であるが，布施医師会と東大阪労働基準協会が実施する巡回受診機関との勘違いかと思われる。規模区分別による差はみられない。

(4) 作業管理

(1) VDT作業管理

- (1) 導入状況（表10）：全体としては，「VDT作業がある」が76.7%，「作業がない」が23.3%である。規模区分別にVDT作業導入状況をみると，規模区分別9人以下では40.9%に対して，10人以上では72.7%～86.5%と高率である。「地域センター」間でやや差がある。
- (2) 労働衛生上の指針（表10）：全体では，「指針を知っている」33.3%に対して「知らない」66.7%である。規模区分別で差がみられない。
- (3) 管理状況（表10）：全体では，「作業管理をしている」が41.9%，「作業管理をしていない」が58.1%である。規模区分別で概ね差がみられない。

- (2) 腰痛予防対策（表10）：全体では，「予防対策をしている」の事業場が19.5%，「予防対策をしていない」が40.2%，「対象作業がない」が40.2%である。規模区分別に腰痛予防対策状況をみると，「予防対策をしている」について，規模区分別1～9人では10.5%，10～19人では12.9%，20～29人17.2%，30～49人24.4%であり，事業場の規模が大きくなるほど高率である。

- (3) 振動障害予防対策（表10）：全体では，「予防対策をしている」が12.2%，「予防対策をしていない」が20.3%，「対象作業がない」が67.4%である。規模区分9人以下が5.3%に対して，同10人以上では9.9～21.2%である。

- (4) 騒音障害予防対策（表11）：全体では、「予防対策をしている」事業場が25.0%、「予防対策をしていない」が22.1%、「対象作業がない」が52.9%である。規模区分別9人以下5.3%に対して、同10人以上では23.3～36.7%である。
- (5) 労働衛生保護具の備え付け状況（防じんマスク、耳栓、有機ガス用マスクなど）（表11）：全体では、「備え付けあり」の事業場が53.4%、「備え付けなし」が9.0%、「備え付けの必要な作業なし」が37.6%である。規模区分別9人以下が19.0%に対して、同10人以上では55.1～66.7%である。
- (6) 保護具の着用状況（保護具を設置している事業場について）（表11）：全体では、「着用状況が良い」が38.7%、「着用状況はまあまあ」が44.3%、「着用状況が悪い」が17.0%である。

（5）作業環境管理

各種規則で定められた作業環境管理には、下記のような粉じん作業、有機溶剤作業、鉛作業、特定化学物質作業、エックス線・ガンマ線作業、酸素欠乏作業などの有害作業がある。

- (1) 有害作業の有無（表12）：上記の有害作業について、全体として、「ある」の事業場35.4%、「ない」が64.6%である。規模区分別9人以下では8.0%、同10人以上では38.3～48.1%である。
- (2) 有害作業の内訳（表12）：全体では、以下のとおりである。
- ①粉じん作業：全体では、「ある」の事業場は19.5%である。
 - ②有機溶剤作業：全体では、「ある」の事業場は25.0%である。
 - ③鉛作業：全体では、「ある」の事業場は3.5%である。
 - ④特定化学物質作業：全体では、「ある」の事業場は10.5%である。
 - ⑤エックス線・ガンマ線作業：全体では、「ある」の事業場は2.0%である。
 - ⑥酸素欠乏作業：全体では、「ある」の事業場は3.5%である。

- (3) 設備対策（表12）：全体では、「十分な設備対策をしている」が31.8%、「一部に設備対策をしている」が54.5%、「設備対策をしていない」が13.6%である。

規模区分別設備対策（表12）：「十分な設備対策をしている」については、規模区分別1～19人では12.5～21.7%、同20人以上の事業場では35.2～40.0%であり、事業場の規模が大きくなるにつれて高率になっている。

- (4) 作業環境測定の実施状況（表12）：全体としては、有害業務がある事業場のうち、「すべて法令通りに実施している」が37.2%、「一部または時々実施している」が19.5%、「実施していない」43.4%である。

規模区分別作業環境測定の実施状況（表12）：作業環境測定の実施状況については、規模区分別

1～9人では10.0%，同10人以上の事業場では30.2～50.0%であり，概して事業場の規模が大きくなるにつれて高率になっている。

(6) 労働衛生教育

- (1) **安全衛生教育（雇い入れ時，作業転換時）**（表13）：全体としては，「実施している」は41.6%，「実施していない」34.7%，「実施する対象がない」23.7%である。規模区別に安全衛生教育の実施状況を見ると，規模区別1～9人では27.3%，同10人以上の事業場では41.2～44.8%である。
- (2) **特別教育**（表13）：全体としては，「実施している」は19.7%，「実施していない」が53.0%，「実施する対象がない」が27.3%である。規模区別に特別教育実施状況を見ると，規模区別1～9人では14.3%，同10人以上の事業場では18.8～24.3%である。

B. 地域産業保健センターの理解と利用

- (1) 「**地域センター**」存在の認識の有無（表14，図7）：全体としては，「知っている」が(27.6%)，「知らない」が(72.4%)である。規模区別による差がみられない。「地域センター」間では差がみられる。
- (2) 「**地域センター**」所在地の認識の有無（表14，図7）：全体としては，「知っている」が(19.3%)，「知らない」が(80.7%)である。規模区別による差はみられないが，「地域センター」間に差がみられる。
- (3) 「**地域センター**」の存在を知っている場合の出处（表14，図7）：全体としてみると，労働基準協会(12.0%)，労働基準監督署(10.0%)，商工会議所(7.5%)，保健所(5%)が他の項目に比べて高かった。規模区別による差はみられないが，「地域センター」間でやや差がみられる。
- (4) 「**地域センター**」の業務内容の理解（表15，図8）：全体としては，「知っている」が13.1%，「知らない」が86.9%である。規模区別によりやや差がみられる。
- (5) 「**地域センター**」業務内容の理解（表15，図8）：全体として，「小規模事業場健診の実施」(9.0%)，「事業場個別指導」(5.5%)，「相談窓口」(5.0%)，「地域における労働衛生教育」(4.5%)の順である。
- (6) 「**地域センター**」利用についての意見（表16，図9）：全体としては，「利用する」(15.5%)，「必要ない」(18.5%)，「時間がない」(5.5%)，「難しくて利用できない」(3.5%)の順であった。
- (7) **利用する場合の利用項目**（表16，図9）：全体としては，「小規模事業場の健診」(8.0%)，「健康診断後の事後指導」(5.5%)，「事業場個別指導」(5.0%)，「検診機関との連携」(4.5%)，「健康相談」(4.0%)の順であった。
- (8) 「**事業場個別訪問指導**」を希望する場合の利用項目（表17，図9）：全体としては，「健康相談」(3.0%)，「健康診断」(5.0%)，「成人病検診」(6.5%)であるが，「その他」を除くその他の項目では1.0～2.0%である。

IV. 考 察

大阪府下3「地域センター」管轄下の50人未満の事業場に対してアンケート調査を行った。昨年度に実施した規模区分別50人以上に対するアンケート調査結果と比べると各項目の回答率は概して非常に低い。したがって、今回は昨年度調査結果との比較を行わず、今回結果のみについて若干の考察を加える。

(1) 事業場および労働者

東大阪労働基準協会、大阪中央労働基準協会、堺労働基準協会（いずれも社団法人）の会員（事業場）のうち、50人未満の事業場を3地区で等分し、980社を任意に抽出して配布した。回答した事業場の規模別事業場数は30～49人事業場（60.5%）が最も多かった。業種別事業場の割合では、製造業が59.4%と過半数を占めている。次いで、卸売小売業・飲食店が11.0%であった。なお、主たる業務が不明のものもあった。

(2) 管理体制

労働安全衛生法、労働衛生管理体制、嘱託産業医の存在という理念・言葉については、回答率が比較的高いが、質問項目に実務性が高くなると回答率が低くなっている。

(1) 労働安全衛生法の理解状況

全体として、「法」の理解度は84.9%であった。

(2) 「体制」の理解状況

全体としては、72.6%とやや低いが、規模区分別、「地域センター」別に差がみられる。特に、規模区分10人未満では54.5%と理解状況が低い。

(3) 嘱託産業医の存在理解

規模区分別・「地域センター」別により「嘱託産業医の存在」の理解状況に差がみられることより、「地域センター」が活動を進める際に、この点を特に配慮する必要があると考えられる。

(4) 安全衛生推進員の選任

規模区分別により選任状況に差がみられる。

(5) 衛生管理活動

衛生管理者（又は担当者）の担当している事項：健康診断に関することは71%、職場巡視は46.5%、保護具の点検・整備が42%と低い。今後は「地域センター」が衛生管理担当との協力のもとに積極的

に衛生管理を指導する必要がある。

中小規模の事業場に対しては、「地域センター」等による支援が重要である。

(3) 健康管理

(1) 一般定期健康診断

地域産業保健センターに登録している日医認定登録産業医の関係する事業場を対象としたものではないが、一般定期健康診断については下記のように実施率等は高率であった。

(1) 一般定期健康診断および事後措置の実施率：規模区分別により実施率に差がみられた。

(2) 一般定期健康診断の実施機関：巡回受診機関の利用がもっとも高かった。

次いで、病院又は医院であった。今後、「地域センター」が健康診断実施の相談を受けた場合、巡回健診の有用性を示唆するものとする。

(3) 一般定期健康診断未受診の理由

健診未実施の事業場の件数は少ないが、「健康は従業員が個人で勝手に気を付けばいい」、「健康診断の費用が高額」、「健康診断の時間がとれない」、「必要ない」といった項目に該当する。現在でも50人未満、特に10人未満の事業場では一般定期健康診断に対する理解不足があり得る。したがって、「地域センター」が「こうした50人未満、特に10人未満の規模の事業場に対する取り組みをどうするか」ということである。

(2) 成人病対策

(1) 成人病の理解度

ほぼ100%の理解度である。今後は成人病の具体的な内容についても理解度を確かめる必要があらう。

(2) 成人病対策の必要性

ほぼ100%が必要と回答しており、成人病の意味は理解されてきたといえよう。

(3) 成人病対策実施率

規模区分別の大きさに拘わらず28.1～42.9%である。成人病の理解・必要性の理解と実施との間に大きな課題が残されているといえる。

(3) トータル・ヘルス・プロモーション（THP対策）

THP活動は50人未満の事業場では未だ受け入れられていない現状である。以下に説明を加える。

(1) THPの理解

THPを知っている事業場が規模区分別の差なく、全体として、14.7～33.3%という低率であり、知識・関心は健康の維持・増進にまで至っていないことがわかる。

(2) THPの実施状況

前項の知識・関心の低さを反映して、実施率は5.3%である。したがって、50人未満事業場で

「地域センター」がT H P活動を推進する場合、健康の維持・増進を基本として、安価で短時間で実施・終了でき、場所をとらないものを開発する必要がある。

(3) T H P活動のスタッフの導入状況

前項の知識・関心・実施が低率であれば、スタッフの導入状況は当然低率である。したがって、50人未満の事業場でT H Pのスタッフ導入を図るよりも、「地域センター」が窓口となり、T H Pの理解を事業場の責任者（社長、工場長等）に求める方が推進対策として近道であると考えられる。

(4) メンタルヘルスケア

メンタルヘルスケアは事業場の作業能率、人間関係等との関わりがあり、知識・関心は比較的高いが、実施になると解離が顕著である。

(1) メンタルヘルスケアの内容の理解

「知っている」の割合は規模区分別の大きさに比例して高くなっており、上で述べた作業能率の向上、人間関係の改善等を図る上で、知識の吸収が必要とされていることが知られる。

(2) メンタルヘルスケア対策の実施

知識・関心に比べて、実施の段階になると規模区分別の差がなく、全体として5.4%であり、種々の問題解決のためのノウハウが貧困であることが推測される。したがって、「地域センター」は広報活動を通じて、メンタルヘルスケア対策の援助・支援の方策を積極的に追求する必要がある。

(5) 特殊健康診断

(1) 特殊健康診断の内容の理解

規模区分別10人未満を除く「知っている」が69.1~80%であり、「該当業務なし」（次項）を考慮すると、概ね、特殊健康診断について理解されていると考えられる。

(2) 特殊健康診断の実施状況

規模区分別10人未満を除くと、40.7~47.4%である。特殊健康診断について理解していることと、実施との間に解離が存在する。したがって、「職業病・職業関連疾患」の予防を進めるうえで「地域センター」の役割は大きいと考えられる。

(3) 特殊健康診断の実施機関

一般定期健康診断同様、巡回受診機関、病院又は医院が高率であった。

(4) 作業管理

理念に近い質問項目では回答率は比較的高いが、実務性の高い質問項目では回答率が低い。また、規模区分別の差により、V D T作業、腰痛対策、振動障害対策に差が見られ、50人未満の事業場では作業管理に対する配慮が非常にかけている。したがって、「地域センター」は作業管理に対して指導・支援を積極的に行う必要があり、講習会、広報活動等を行えば実施しただけの成果が期待される。

(1) VDT作業管理

(1) VDT作業導入状況

規模区分別10人未満での、「作業あり」の40.9%を除いて、「作業あり」が72.7～86.5%であり、時代の要請と共にOA化が浸透していることがわかる。

(2) 「VDT作業あり」の場合の労働衛生上の指針の知識

規模区分別に差がなく29.2～36.4%であり、労働衛生上の指針の知識がない事業場が大半である。したがって、VDT障害予防の点から「地域センター」の役割（講習会等）が大きいことがわかる。

(3) 指針を知っている場合の作業管理の有無

作業管理があるのが41.9%と低率である。

(2) 腰痛対策

「対策あり」は全体として19.5%と低率であるが、更に規模区分別に差がみられる。

(3) 振動障害対策

「対象あり」が12.2%に対して、「対象作業なし」が67.4%と高率であるが、それでも対策の実施率は低い。「地域センター」の強力な取り組みが望まれる。

(4) 騒音障害対策

「対策あり」が25.0%に対して、「作業なし」が52.9%である。「作業なし」の残りの中での「対策あり」も50%に達していないと考えられる。また、規模区分別にみると、10人未満の事業場で「対策あり」が5.3%、「作業なし」が78.9%であるが、他の規模区分別とは顕著な差がみられる。

(5) 労働衛生保護具の備付状況

「あり」が53.4%、「作業なし」が37.6%であり、労働衛生保護具の備付状況は良いと考えられる。しかしながら、規模区分を検討すると、前項の騒音障害対策と同様に、10人未満の事業場で「あり」が19.0%、「作業なし」が76.2%で際立って異なっている。

(6) 備え付け保護具の着用状況

「よい」が38.7%、「普通」が44.3%であったが、「悪い」と記入したものが17.0%であった。

(5) 作業環境管理

作業環境管理については実務性が高い項目が多く回答率が低い。また、規模区分別により、知識、設備対策等が大きく異なっている。以下に説明する。

(1) 作業環境管理該当作業の有無

規模区分別10人未満の事業場で「ある」の8.0%を除くと、他の規模区分別では38.3～48.1%であっ

た。業種別事業場数からみると、規模区分別10人未満の事業場でも「ある」の割合が最も高いと考えられる。したがって、「地域センター」の規模区分別10人未満の事業場に対する援助・支援には、より基本的な知識の啓蒙から始める必要があることが考えられる。

(2) 該当作業の内容

全体としては2.0～25.0%であるが、業種別事業場数からみると規模区分別10～49人の事業場についても基本的な知識の啓蒙の必要性が考えられる。

(3) 設備対策状況

「十分な設備対策」は31.8%に対して、「一部は設備対策」が54.5%であり、設備対策の普及問題が考えられる。

(4) 作業環境測定の実施状況

「全て実施」が37.2%、「一部実施」が19.5%であるが、「なし」が43.4%と高率である。未実施の事業場が50人未満の事業場に高いことが問題であり、一般定期健康診断の未実施の理由の項目と併せて考える必要がある。

(6) 労働衛生教育

総じて実務性の高い質問項目で回答率が低く、また、有害業務のある割合の低いサービス業、卸売小売業・飲食店でも低率である。

(1) 安全衛生教育の実施状況

規模区分別10人未満の事業場の「実施」の27.3%、「対象なし」の45.5%が他の規模区分別と大きく異なっており、安全衛生教育の意味、知識等に欠けることが考えられる。

(2) 特別労働衛生教育の実施状況

規模区分別に大差なく、実施率が14.3～24.3%である。したがって、特別労働衛生教育を実施する前に、事業場毎の個別訪問指導として、安全衛生教育の指導をすることが好ましいかもしれない。

(7) 地域産業保健センターの理解と利用

(1) 「地域センター」の概要の理解状況

(1) 「地域センター」の存在と所在地の理解

規模区分別に関わらず、「地域センター」を知っている事業場が27.6%であり、その「所在地」を知る事業場は減少して19.3%である。これは50人未満の事業場の保健活動を推進する以前の大きな課題である。次に「地域センター」を知っている事業場の知り得た情報源について検討する。

(2) 「地域センター」を知っている場合の情報源

労働基準協会，労働基準監督署，商工会議所が主たる情報源であり，保健所がそれに続いている。それに対して地区医師会では情報源とはなり得ていない。また，その他の媒体（テレビ，ラジオ，新聞，雑誌）も情報源とはなり得ていない。今後のPR活動の主体は，事業場活動と密接な関係にある団体・機関と協力して広報活動を強力に推進する必要がある。

(2) 「地域センター」の業務内容の理解

(1) 「地域センター」の業務内容の理解

「地域センター」の存在，所在地の認識度よりも更に業務内容の理解度は低下している。このことは現在の50人未満の事業場にとっては，「地域センター」への関心が低いと推測される。

(2) 「地域センター」の業務内容の理解項目

「小規模事業場の検診の実施および検診機関との連携」の項目が9%と最も高く，以下，「事業場個別指導」が5.5%，「相談窓口」が5.0%，「地域における労働衛生教育」が4.5%の順であり，健康診断の実施に関する内容に関心があることがわかる。しかしながら，「事後措置」に関しては余り関心が払われていないことが推察される。

(3) 「地域センター」の利用について

(1) 「地域センター」の利用に関する意見

「利用する」の15.5%の他に，「必要ない」で18.5%の回答が得られたが，規模区分別の小さなものほど「必要ない」とする割合が高かった。この理由を更に検討して「利用する」の方へ変換させる必要があるものと考えられる。また，「利用する時間がないから利用しない」が5.5%，「難しく利用できない」が3.5%の回答があり，「地域センター」が業務を進めるうえで，広報活動，利用しやすい業務内容の充実という点で参考とすべき意見と考えられる。

(2) 「地域センター」の業務内容の利用項目

「小規模事業場の健診の実施」が8.0%，「健康診断後の事後措置」が5.5%，「事業場個別訪問指導」が5.0%，「健診機関との連携」が4.5%，「健康相談」が4.0%であったが，これらは業務内容の理解度よりも若干高率である。この事は「地域センター」の提供するサービスが事業場の側からみて利用しやすいものであれば更に関心が高まるものと考えられる。

(3) 「地域センター」事業場個別訪問指導について

個別訪問指導の項目は，「成人病検診」が6.5%，「健康診断」が5.0%，「健康相談」が3.0%である。「メンタルヘルスケア」，「THP活動」，「特殊健康診断」，「作業管理」，「作業環境管理」，「作業場巡視」といった項目が比較的効果の現れ難い内容であるために利用項目としては低率となったものと考えられる。

V. おわりに

今回、50人未満の事業場を対象としたが、50人以上の事業場の回答状況に比べて有意の差で低率であることが認められた。その背景には、健康管理をはじめとする産業保健活動の推進により、企業業績の向上が図られることが理解されていない事業場が多いために、嘱託産業医を含めた〔衛生管理体制〕の内容が十分に理解されず、産業保健活動の目的・意義・活動の周知徹底を図ることが困難であったことが推測される。したがって、50人未満、特に10人未満の事業場における産業保健活動の改善については、事業者に対して、〔衛生管理体制〕の内容の理解と産業保健活動の目的・意義・活動の周知徹底を図る必要がある。また、「地域センター」の理解とその利用についてのアンケート結果から、50人未満の事業場に対して、事業場と関連の深い団体・機関を通じて、積極的に同センターの所在地・業務等の周知徹底を図ることが急務である。その結果、「地域センター」を中心として、積極的な産業保健活動を進めることが可能となり得る。

50人未満の事業場に対しては、「地域センター」が事業場と関連の深い施設・機関を通じて頻回に広報活動を展開して、意義・知識等を理解させる必要がある。更に、産業保健活動に関与する職員の選任やその実施が困難であると思われるため、「地域センター」・産業保健推進センター等を中心として、〔衛生管理体制〕、健康管理等幅広い指導が必要である。更に、各「地域センター」に所属する産業医は地域産業構造、地域特性を配慮しながら産業保健活動に積極的な支援体制を整備することが必要である。

VI. 参考文献

1. 国民衛生の動向，厚生指標，臨時増刊，41巻9号，厚生統計協会，1994
2. 青山英康：快適職場を求める職域保健，労働基準調査会，東京，1994
3. 労働省安全衛生部労働衛生課編：これからの健康診断——一般健康診断ハンドブック，中央労働災害防止協会，東京，1990
4. 労働省安全衛生部労働衛生課編：「法」に基づく職場の健康づくり必携，労務行政研究所，東京，1994
5. 労働省安全衛生部労働衛生課編：新衛生管理（管理編，第1種用），中央労働災害防止協会，東京，1995
6. 兵庫産業保健推進センター：兵庫県下における労働衛生管理実態調査結果報告（健康づくり推進のために），神戸，1994
7. 愛知産業保健推進センター：愛知県の中小企業における産業保健の現状について実態調査報告書，名古屋，1994
8. 労働福祉事業団：産業保健実態調査報告書，東京，1994
9. 大阪産業保健推進センター：大阪府における産業保健活動の実態とその活性化に関する研究報告書，大阪，1995

Ⅶ. 調査集計図表

図1 地域産業保健センター別業種区分別事業場割合

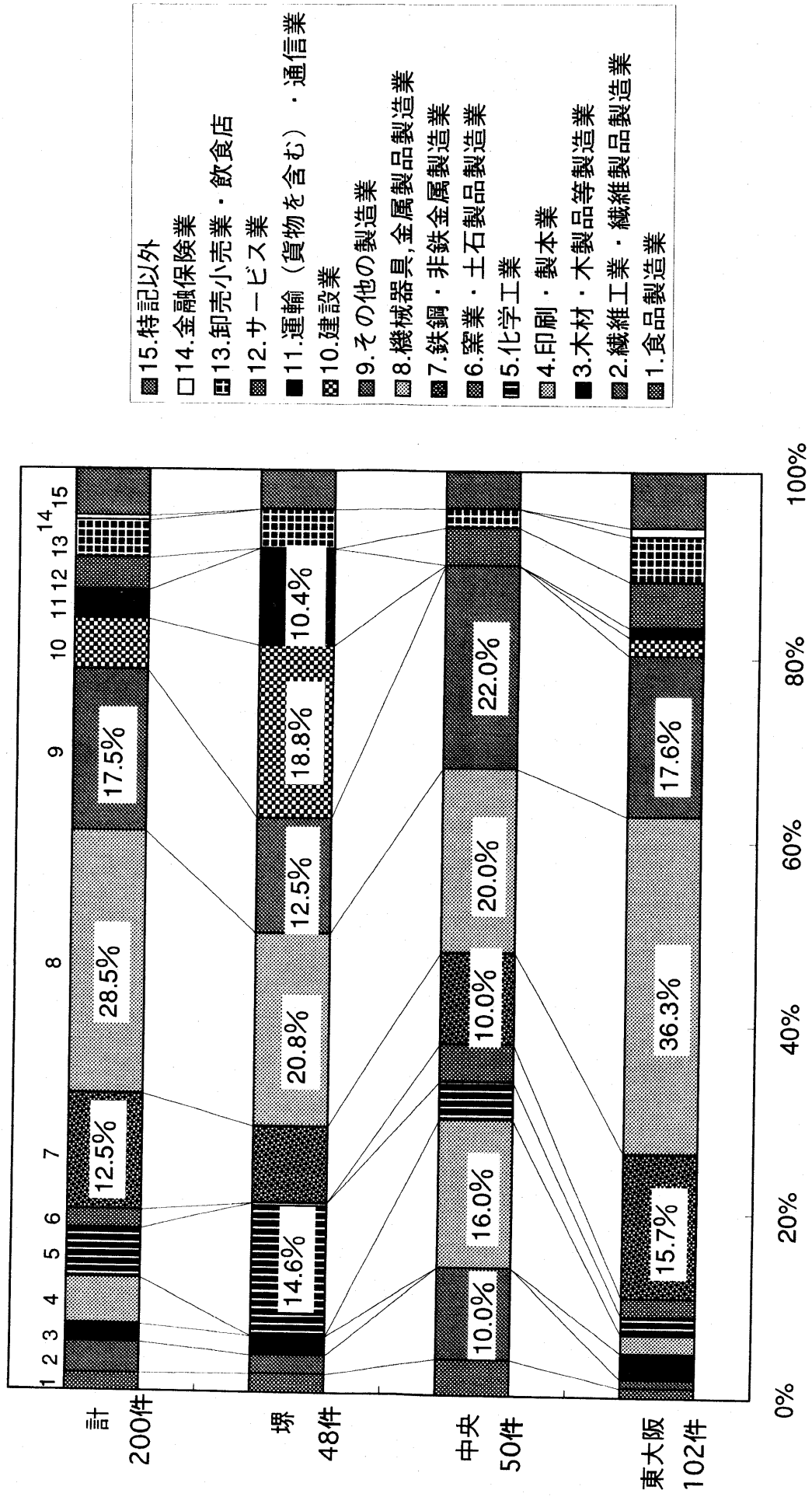


図2 衛生管理体制-1

■知っている □知らない

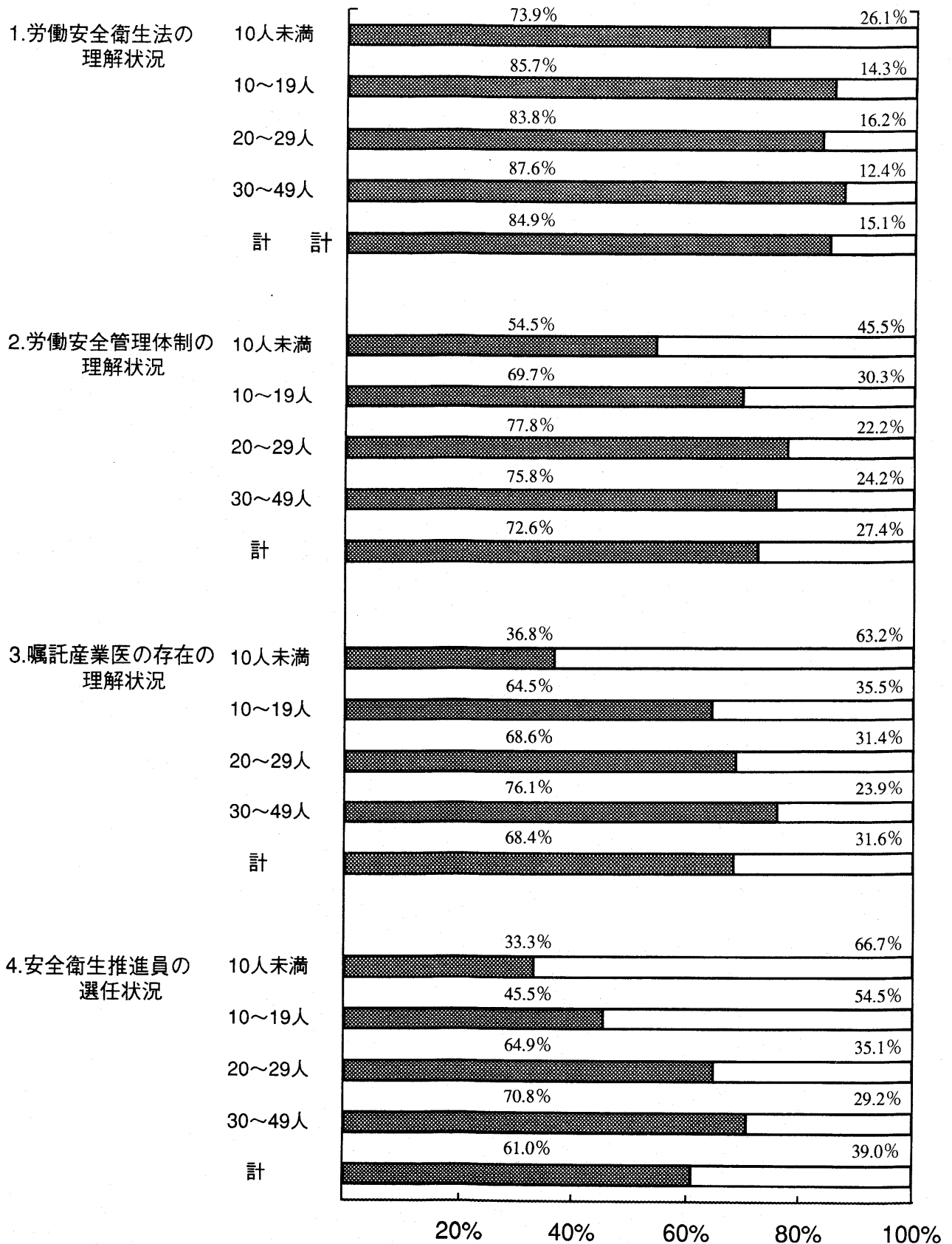


図3 衛生管理体制-2

対象事業場（総数200）
に対する割合（%）

衛生管理担当事項

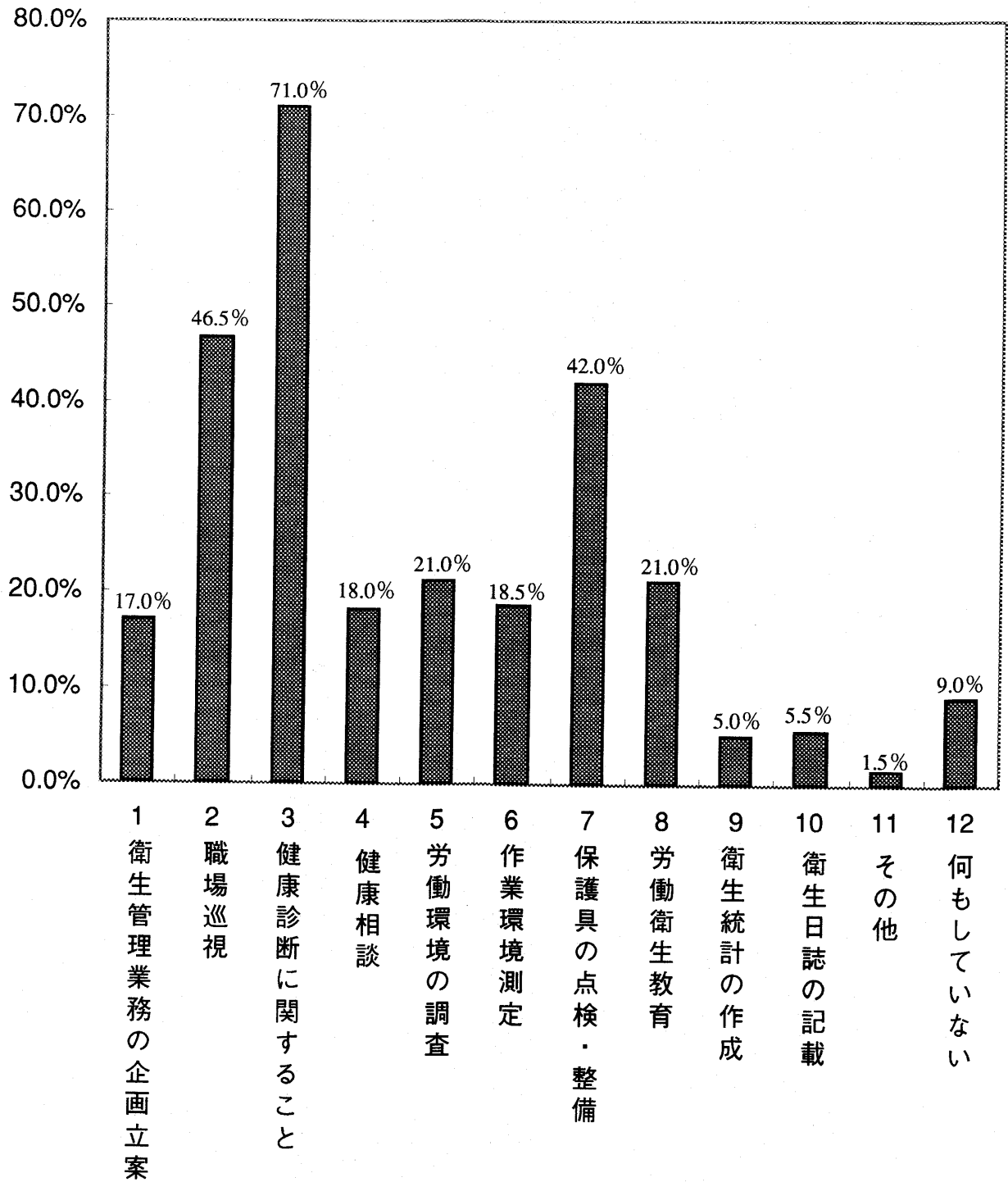
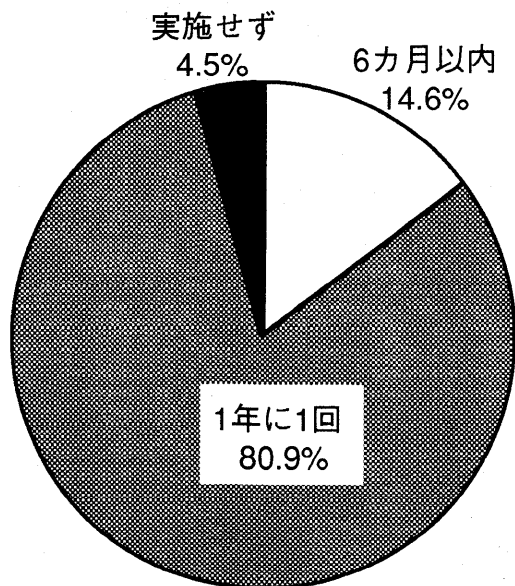


図4 一般定期健康診断の実施

1.実施状況



2.健康診断実施機関

対象事業場（総数200）
に対する割合 (%)

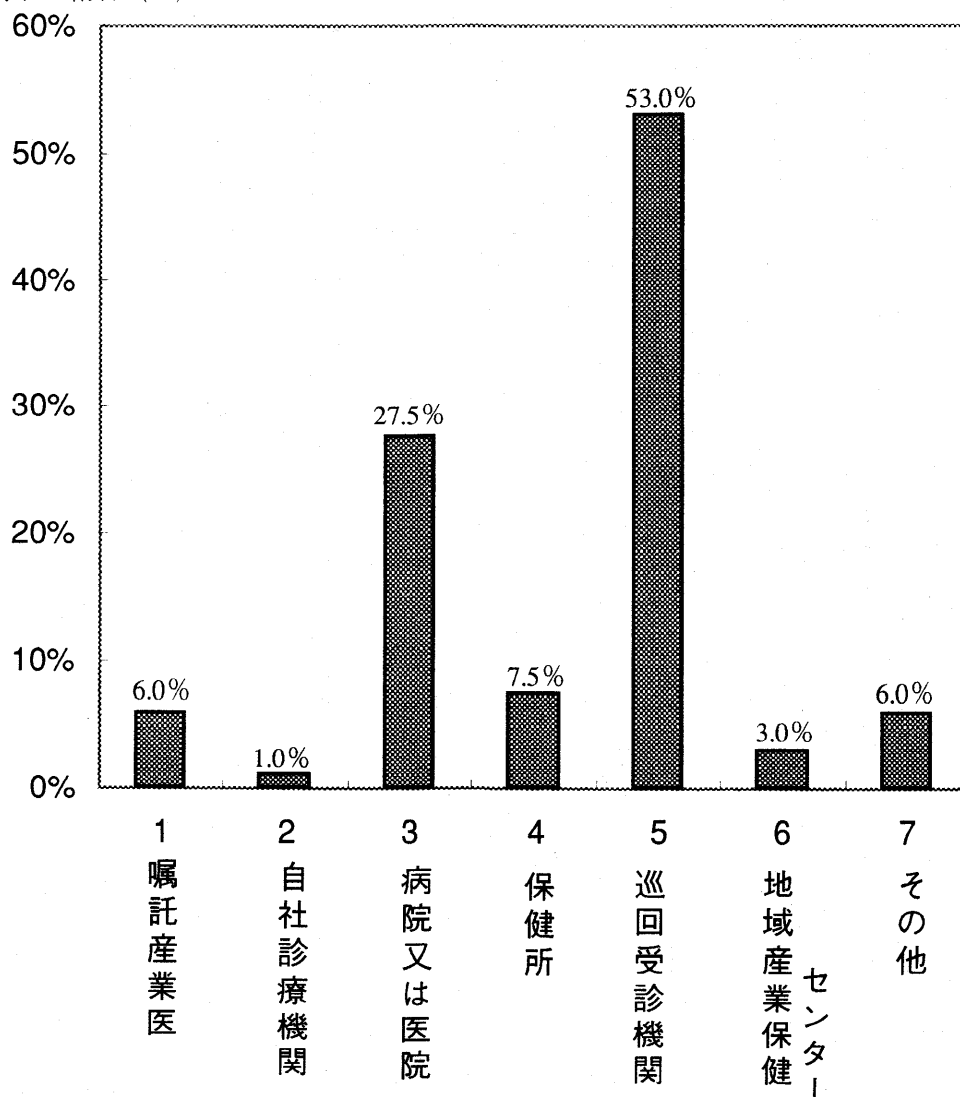
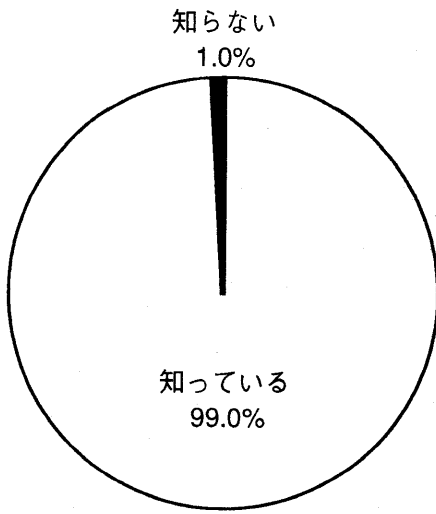
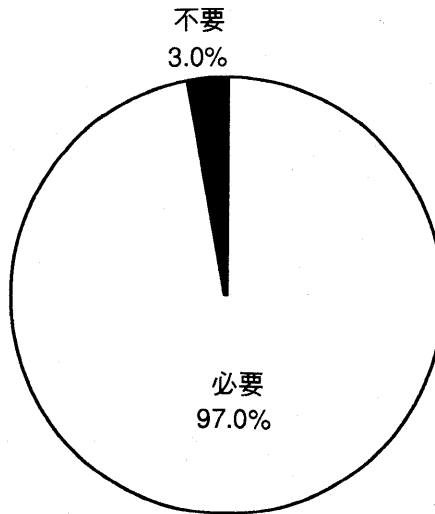


図5 成人病対策

1.成人病の理解度



2.成人病対策の必要性



3.成人病対策の実施状況

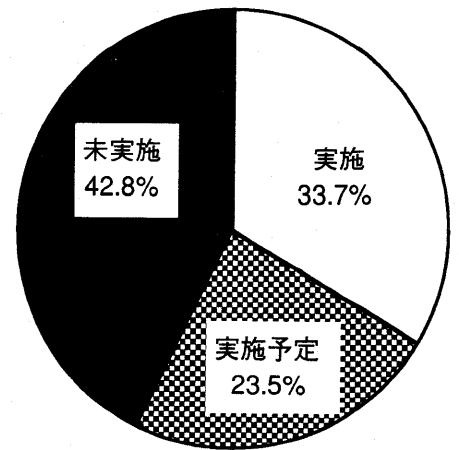
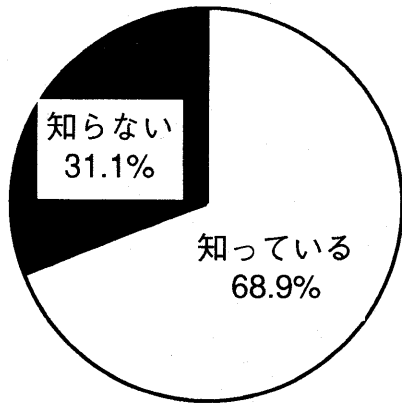
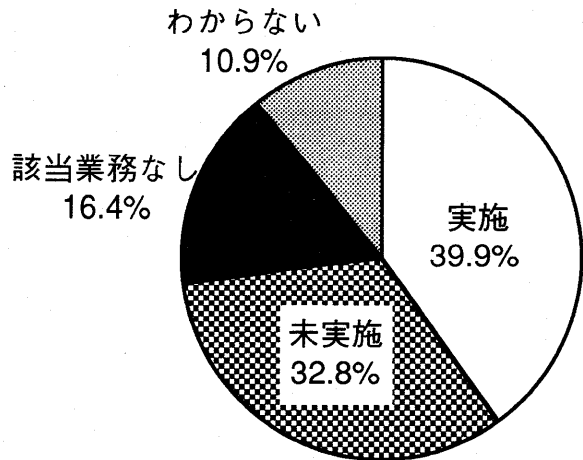


図6 特殊健康診断の実施

1. 特殊健康診断の内容の理解



2. 特殊健康診断の実施状況



3. 実施機関

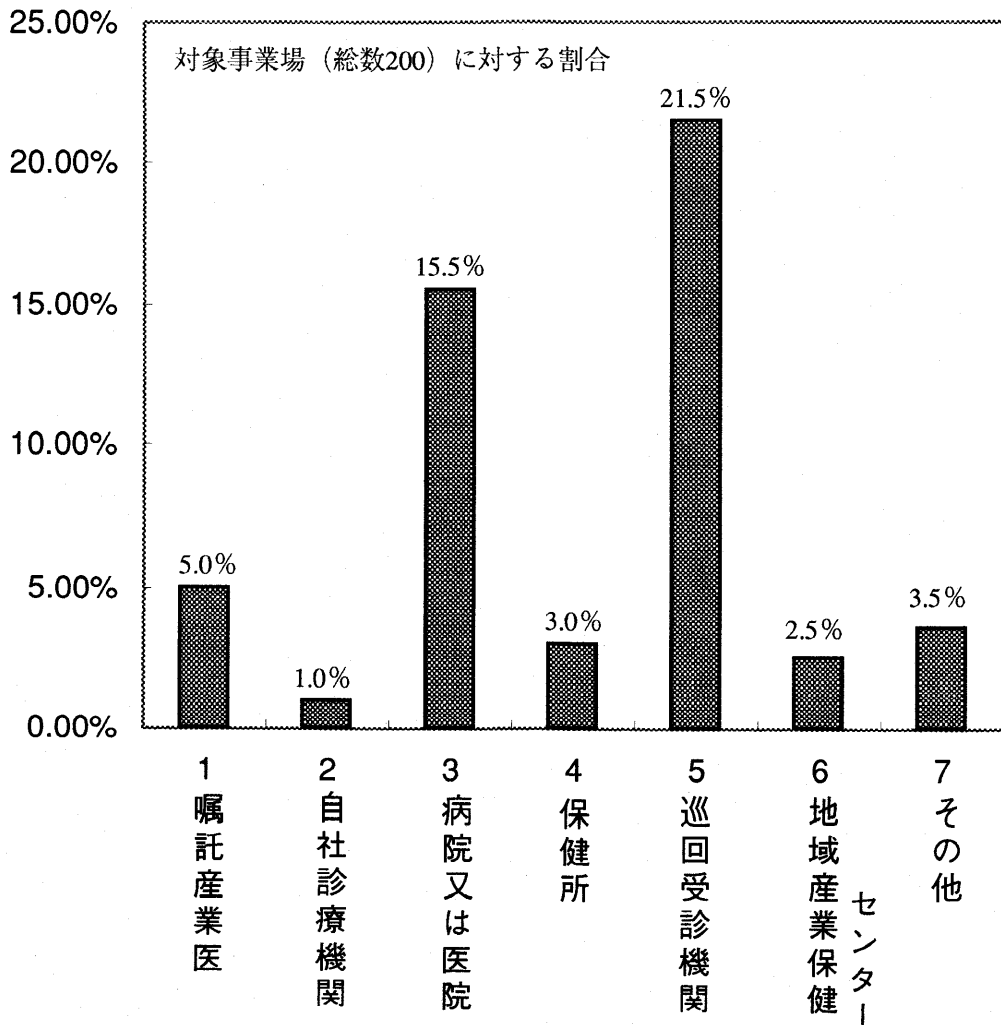
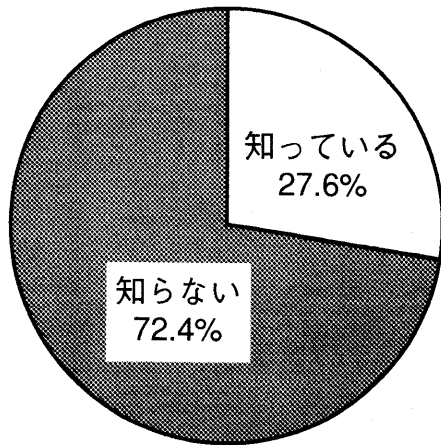
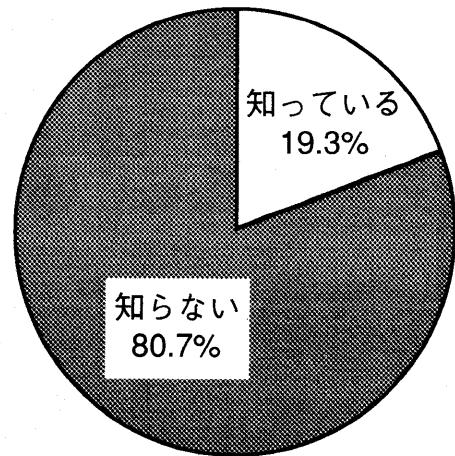


図7 地域産業保健センターの概要の理解状況

1. 地域産業保健センターの存在の理解

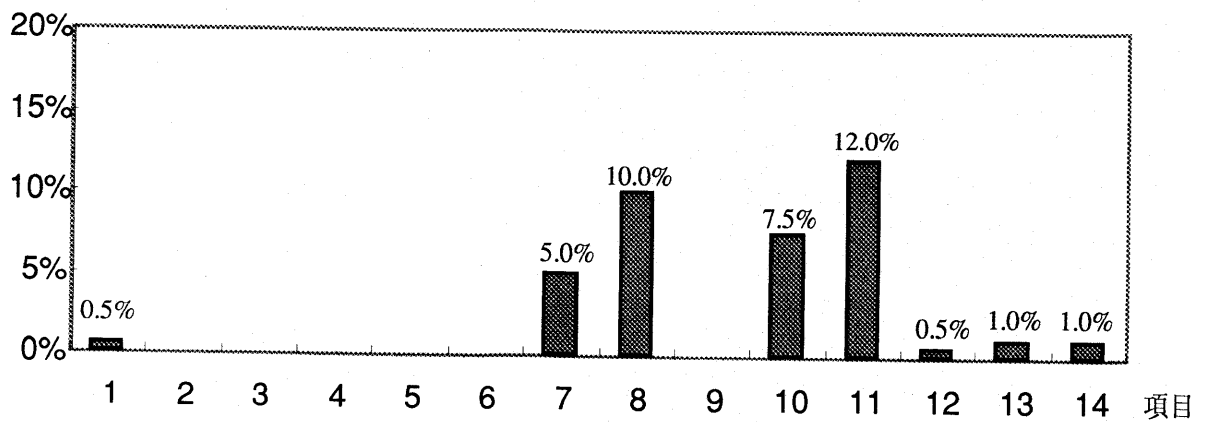


2. 地域産業保健センターの所在地の理解



3. 地域産業保健センターを知っている場合の情報源

対象事業場（総数200）
に対する割合（%）

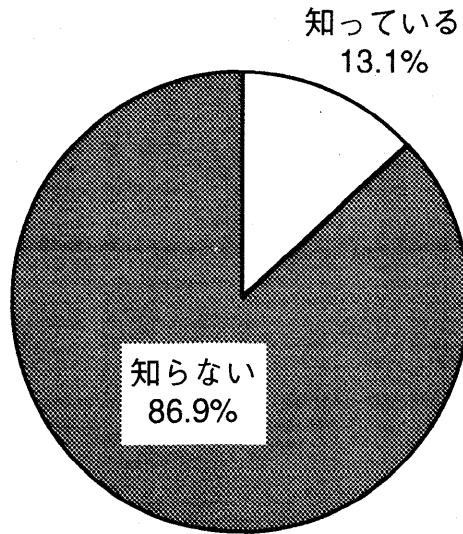


情報源の項目

- | | | | |
|-----------|------------|----------------------|-------------|
| 1. テレビ | 5. 雑誌 | 9. 都市区医師会 | 13. 知人（口コミ） |
| 2. ラジオ | 6. 折り込み広告 | 10. 商工会議所 | 14. その他 |
| 3. パソコン通信 | 7. 保健所 | 11. 労働基準協会 | |
| 4. 新聞 | 8. 労働基準監督署 | 12. ロータークラブ・ライオンズクラブ | |

図8 地域産業保健センターの業務内容理解状況

1. 地域産業保健センターの業務内容の理解状況



2. 業務内容の理解項目

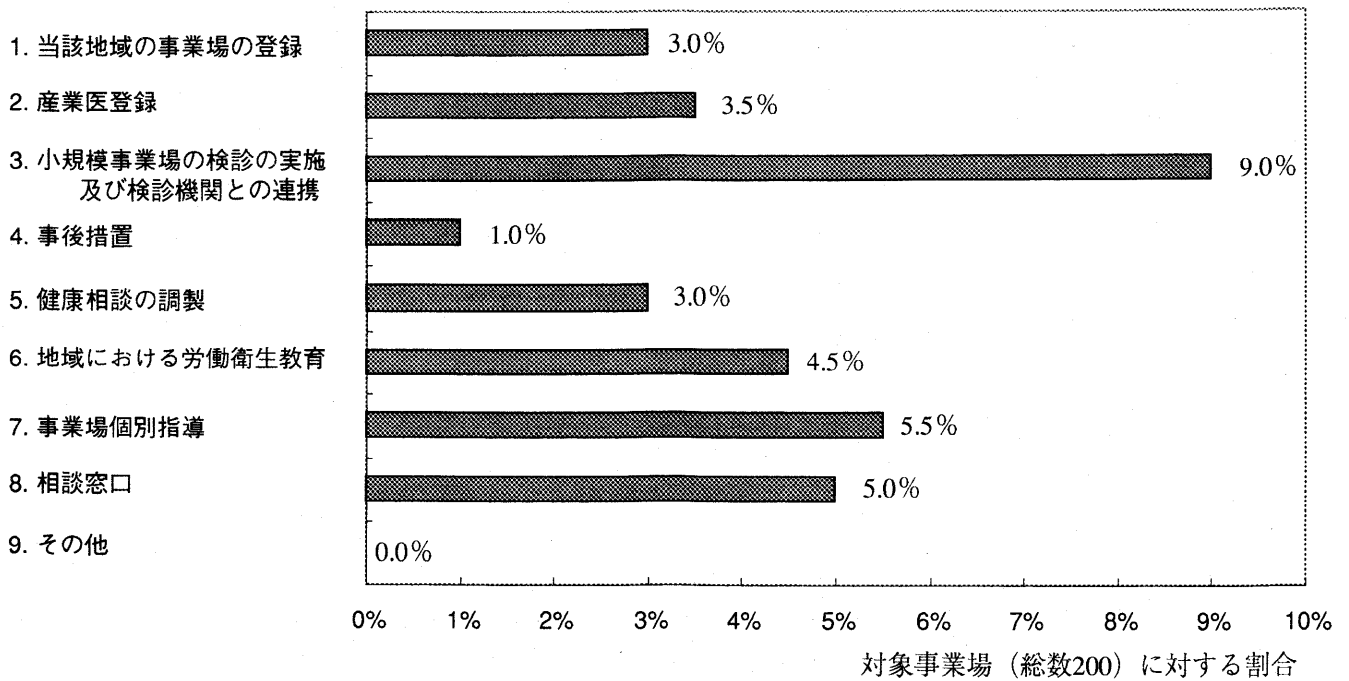


図9 地域産業保健センターの利用について

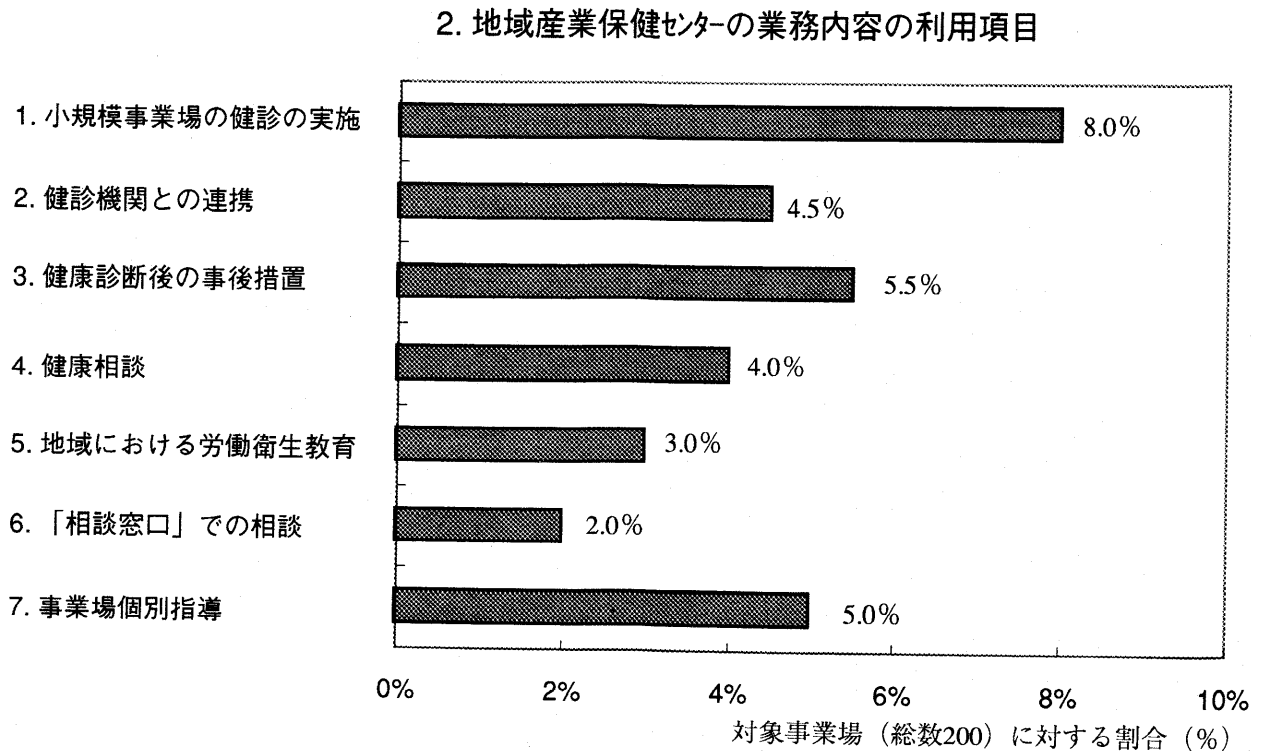
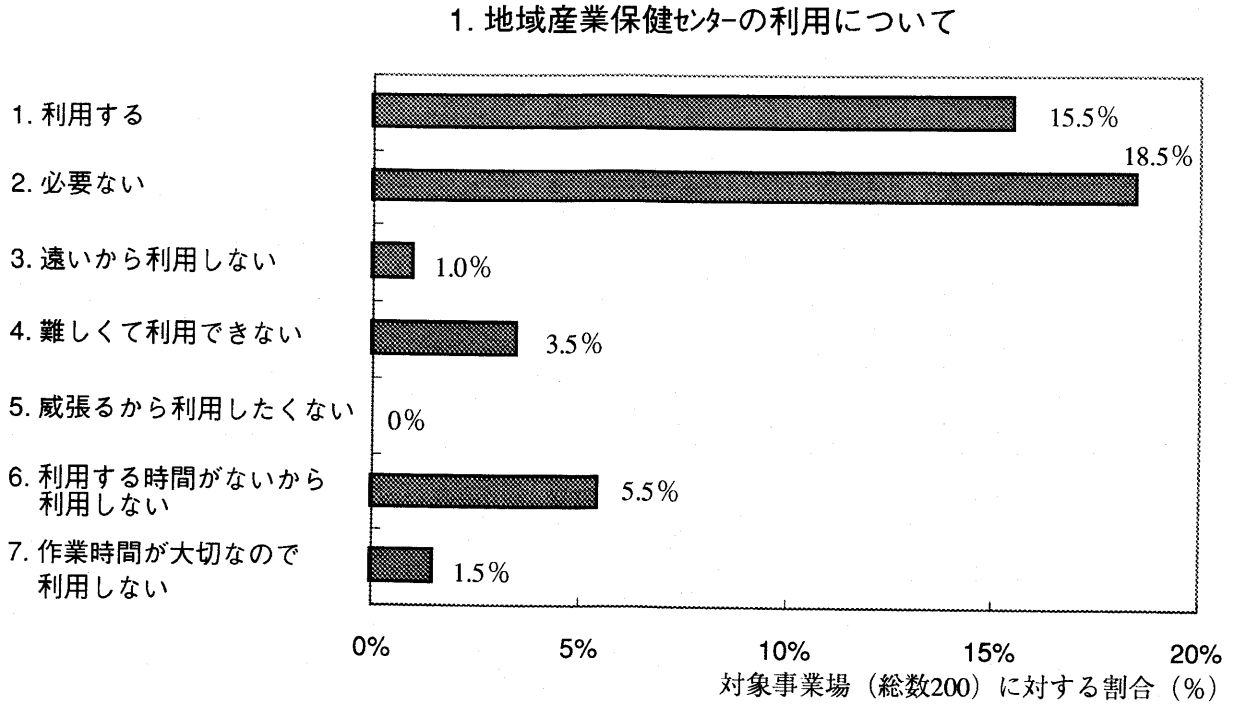


表1 規模区分別、地域産業保健センター別、業種区分別事業場数

業種	1.10人未満				2.10-19人				3.20-29人				4.30-49人				計									
	東大阪		中央		堺		計		東大阪		中央		堺		計		東大阪		中央		堺		計			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率		
1.食品製造業	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
2.繊維工業・繊維製品製造業	6.3%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
3.木材・木製品等製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
4.印刷・製本業	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	1	2.5%	1	4.9%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%		
5.化学工業	6.3%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	2	5.0%	2	5.0%	2	4.7%	6	14.6%	0	0.0%	8	7.8%		
6.窯業・土石製品製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	2	5.0%	2	4.7%	2	4.9%	1	2.6%	5	4.9%		
7.鉄鋼・非鉄金属製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.9%		
8.機械器具・金属製品製造業	3	0.0%	0	0.0%	2	5.7%	5	14.3%	5	18.2%	4	11.4%	4	11.4%	4	11.4%	4	9.3%	4	9.8%	2	5.6%	10	9.8%		
9.その他の製造業	18.8%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	32.6%	7	17.1%	6	15.1%	27	26.5%		
10.建設業	7	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%	5	13.6%	2	5.7%	2	5.7%	2	5.7%	2	5.7%	14	33.3%	7	17.1%	6	5.9%		
11.運輸（貨物を含む）・通信業	43.8%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
12.サービス業	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.7%	3	8.6%	3	8.6%	3	8.6%	3	7.0%	8	18.6%	10	24.4%	1	1.0%		
13.卸売小売業・飲食店	12.5%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
14.金融保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
15.特記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	6.3%	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	13	35.3%	21	52.1%	13	35.3%	40	102.6%	41	102.6%	43	102.6%	41	102.6%	18	45.4%	50	125.5%	48	120.0%
	16	0.0%	0	0.0%	7	18.8%	23	58.5%	21	52.1%	13	32.5%	40	100.0%	41	102.6%	43	102.6%	41	102.6%	18	45.4%	50	125.5%	48	120.0%

表2 衛生管理体制-1

規模区分別、地域産業保健センター別、(1) 労働安全衛生法の理解、(2) 労働衛生管理体制の理解、(3) 嘱託産業医の存在理解、(4) 安全衛生推進員の選任

規模区分 地域産業保健センター 衛生管理体制-1	1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計		
	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
(1) 労働安全衛生法の理解	1.知っている (実数)	0	5	17	19	1	10	30	8	8	31	37	30	18	85
	(%)	0.0%	62.5%	73.9%	86.4%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%	88.9%	83.8%	90.2%	78.9%	100.0%	87.8%
2.知らない (実数)	3	0	3	6	3	0	2	5	0	1	6	4	8	12	
	(%)	20.0%	37.5%	26.1%	13.8%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	11.1%	16.2%	9.8%	21.1%	0.0%	12.4%
計	15	0	8	23	22	1	12	35	8	9	37	41	38	97	
(2) 労働衛生管理体制の理解	1.知っている (実数)	8	4	12	13	1	9	23	8	6	28	32	22	18	72
	(%)	57.1%	50.0%	54.5%	65.0%	100.0%	75.0%	69.7%	77.8%	75.0%	77.8%	80.0%	59.5%	100.0%	75.8%
2.知らない (実数)	6	0	4	10	7	0	3	10	0	2	8	8	15	23	
	(%)	42.9%	50.0%	45.5%	35.0%	0.0%	25.0%	30.3%	22.2%	25.0%	22.2%	20.0%	40.5%	0.0%	24.2%
計	14	0	8	22	20	1	12	33	8	8	36	40	37	95	
(3) 嘱託産業医の存在理解	1.知っている (実数)	4	0	7	11	0	9	20	7	6	24	26	26	18	70
	(%)	30.8%	0.0%	36.8%	61.1%	0.0%	75.0%	64.5%	61.1%	66.7%	68.6%	68.4%	72.2%	100.0%	76.1%
2.知らない (実数)	9	0	3	12	7	1	3	11	7	3	11	12	10	22	
	(%)	69.2%	0.0%	63.2%	38.9%	100.0%	25.0%	35.5%	38.9%	33.3%	31.4%	31.6%	27.8%	0.0%	23.9%
計	13	0	6	19	18	1	12	31	18	9	35	38	36	92	
(4) 安全衛生推進員の選任	1.いる (実数)	4	0	7	9	1	5	15	12	6	24	31	22	15	68
	(%)	28.6%	0.0%	42.9%	45.0%	100.0%	41.7%	45.5%	60.0%	75.0%	64.9%	75.6%	59.5%	83.3%	70.8%
2.いない (実数)	10	0	4	14	11	0	7	18	8	3	13	10	15	28	
	(%)	71.4%	0.0%	57.1%	55.0%	0.0%	58.3%	54.5%	40.0%	25.0%	35.1%	24.4%	40.5%	16.7%	29.2%
計	14	0	7	21	20	1	12	33	20	9	37	41	37	96	
計	163	41	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163
計	84.9%	87.2%	84.9%	84.9%	83.0%	87.2%	84.9%	84.9%	84.9%	83.0%	87.2%	84.9%	83.0%	87.2%	84.9%
計	29	6	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
計	15.1%	12.8%	15.1%	15.1%	17.0%	12.8%	15.1%	15.1%	15.1%	17.0%	12.8%	15.1%	17.0%	12.8%	15.1%
計	192	47	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192
計	135	37	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135
計	72.6%	80.4%	72.6%	72.6%	80.4%	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%	80.4%	72.6%	72.6%	80.4%	72.6%	72.6%
計	51	9	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
計	27.4%	19.6%	27.4%	27.4%	32.6%	19.6%	27.4%	27.4%	27.4%	32.6%	19.6%	27.4%	32.6%	19.6%	27.4%
計	186	46	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186
計	121	36	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121
計	68.4%	80.0%	68.4%	68.4%	80.0%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	80.0%	68.4%	68.4%	80.0%	68.4%	68.4%
計	56	9	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
計	31.6%	20.0%	31.6%	31.6%	20.0%	31.6%	31.6%	31.6%	31.6%	20.0%	31.6%	31.6%	20.0%	31.6%	31.6%
計	177	45	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177
計	114	29	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
計	61.0%	63.0%	61.0%	61.0%	63.0%	61.0%	61.0%	61.0%	61.0%	63.0%	61.0%	61.0%	63.0%	61.0%	61.0%
計	73	17	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
計	39.0%	37.0%	39.0%	39.0%	37.0%	39.0%	39.0%	39.0%	39.0%	37.0%	39.0%	39.0%	37.0%	39.0%	39.0%
計	187	46	187	187	187	187	187	187	187	187	187	187	187	187	187

表3 衛生管理体制-2
規模区分別、地域産業保健センター別の衛生管理担当事項

規模区分 地域産業保健センター 衛生管理担当事項 ※対象件数	1.10人未満				2.10-19人				3.20-29人				4.30-49人				計				
	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	
1.衛生管理業務の企画立案	1 6.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 8.7%	3 14.3%	0 0.0%	2 15.4%	5 14.3%	2 9.1%	1 12.5%	1 100.0%	4 10.0%	2 20.9%	7 17.1%	7 38.9%	9 24.5%	4 14.7%	8 16.0%	15 22.9%	25 102	
2.職場巡視	5 31.3%	0 0.0%	3 42.9%	8 34.8%	7 33.3%	1 100.0%	6 46.2%	14 40.0%	9 40.9%	4 50.0%	4 40.0%	17 42.5%	19 44.2%	24 58.5%	11 61.1%	54 52.9%	40 39.2%	29 58.0%	40 50.0%	24 46.5%	93
3.健康診断に関すること	7 43.8%	0 0.0%	5 71.4%	12 52.2%	13 61.9%	1 100.0%	11 84.6%	25 71.4%	15 68.2%	6 75.0%	7 70.0%	28 70.0%	36 83.7%	25 61.0%	16 88.9%	77 75.5%	36 69.6%	32 64.0%	71 81.3%	39 71.0%	142
4.健康相談	1 6.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 8.7%	6 28.6%	0 0.0%	4 30.8%	10 28.6%	3 13.6%	1 12.5%	3 30.0%	7 17.5%	8 18.6%	4 9.8%	5 27.8%	17 16.7%	18 17.6%	5 10.0%	13 27.1%	13 36	
5.労働環境の調査	1 6.3%	0 0.0%	2 28.6%	3 13.0%	3 14.3%	0 0.0%	3 23.1%	6 17.1%	7 31.8%	3 37.5%	1 10.0%	11 27.5%	10 22.3%	8 19.5%	4 22.2%	22 21.6%	21 20.6%	11 22.0%	10 20.8%	42 21.0%	
6.作業環境測定	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 8.7%	4 19.0%	0 0.0%	5 38.5%	9 25.7%	7 31.8%	3 37.5%	2 20.0%	12 30.0%	5 11.6%	8 19.5%	1 5.6%	14 13.7%	16 15.7%	11 22.0%	10 20.8%	37 18.5%	
7.保護具の点検・整備	4 25.0%	0 0.0%	3 42.9%	7 30.4%	8 38.1%	1 100.0%	5 38.5%	14 40.0%	8 36.4%	4 50.0%	5 50.0%	17 42.5%	18 41.9%	16 39.0%	12 66.7%	46 45.1%	38 37.3%	21 42.0%	25 52.1%	84 42.0%	
8.労働衛生教育	1 6.3%	0 0.0%	2 28.6%	3 13.0%	2 9.5%	0 0.0%	3 23.1%	5 14.3%	5 22.7%	2 25.0%	3 30.0%	10 25.0%	14 32.6%	6 14.6%	4 22.2%	24 23.5%	22 21.6%	8 16.0%	12 25.0%	42 21.0%	
9.衛生統計の作成	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 4.3%	1 4.8%	0 0.0%	1 7.7%	2 5.7%	1 4.5%	1 12.5%	1 10.0%	3 7.5%	0 0.0%	2 4.9%	2 11.1%	4 3.9%	2 2.0%	3 6.0%	5 10.4%	10 5.0%	
10.衛生日誌の記載	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 4.3%	2 9.5%	0 0.0%	1 7.7%	3 8.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	3 7.0%	1 2.4%	2 11.1%	6 5.9%	6 5.9%	1 2.0%	4 8.3%	11 5.5%	
11.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 10.0%	2 5.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	1 2.0%	1 2.1%	3 1.5%	
12.なにもしていない	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	3 14.3%	0 0.0%	1 7.7%	4 11.4%	2 9.1%	1 12.5%	0 0.0%	3 7.5%	4 9.3%	4 9.8%	0 0.0%	8 7.8%	12 11.8%	5 10.0%	1 2.1%	18 9.0%	

表4 一般定期健康診断の実施状況
 規模区分別、地域産業保健センター別、(1) 一般定期健康診断実施状況、(2) 健康診断実施機関

規模区分 地域産業保健センター 一般定期健康診断について	1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計			
	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	計
	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)
(1) 実施状況																
1.6カ月以内	0	0.0%	1	4.0%	3	14.3%	0	0.0%	5	38.5%	2	2.0%	4	4.0%	8	22.9%
(%)																
2.1年に1回	15	88.2%	20	80.0%	17	81.0%	1	100.0%	7	66.6%	19	90.5%	38	90.5%	34	86.0%
(%)																
3.実施せず	2	11.8%	4	16.0%	1	4.8%	0	0.0%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.6%
(%)																
計	17		25		21		1		13		21		42		40	
(%)																
(2) 健康診断実施機関																
※対象件数																
1.嘱託産業医	16	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	7.7%	22	9.1%	1	2.3%	41	12.2%
(%)																
2.自社診療機関	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	1	2.4%
(%)																
3.病院又は医院	7	43.8%	10	43.5%	7	33.3%	0	0.0%	6	46.2%	2	9.1%	7	16.3%	11	26.8%
(%)																
4.保健所	0	0.0%	1	4.3%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	6	14.0%	3	7.3%
(%)																
5.巡回受診機関	8	50.0%	12	52.2%	9	42.9%	0	0.0%	6	46.2%	17	77.3%	29	67.4%	14	34.1%
(%)																
6.地域産業保健センター	1	6.3%	1	4.3%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%
(%)																
7.その他	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	1	100.0%	0	0.0%	1	4.5%	1	2.3%	6	14.6%
(%)																
計	17		25		21		1		13		21		42		40	
(%)																

表 5 一般定期健康診断未実施の場合の理由 (規模区分別、地域産業保健センター別)

規模区分 地域産業保健センター 一般定期健康診断	1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計			
	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計
	16 0.0%	0 0.0%	7 0.0%	23 0.0%	21 9.5%	1 0.0%	13 0.0%	35 5.7%	22 0.0%	8 0.0%	10 0.0%	40 0.0%	43 0.0%	41 0.0%	18 0.0%	102 0.0%
※延滞件数																
1.健康診断の時間がとれない (%)	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
2.健康診断の費用が高額 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
3.健康診断の場所がない (%)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.作業の方が大切 (%)	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.健康は従業員が個人で勝手に気をつければよい (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.健康診断費用よりも資金繰りが大切 (%)	3	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	1	0	3	1	5
7.必要ない (%)	18.8%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	7.7%	2.9%	0.0%	12.5%	0.0%	2.5%	0.0%	2.9%	2.0%	2.5%
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	12.5%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1.0%

表 6 成人病対策
 規模区分別、地域産業保健センター別、(1) 成人病の理解度、(2) 成人病対策の必要性、(3) 成人病対策の実施状況

規模区分 地域産業保健センター 成人病について	1.10人未満				2.10-19人				3.20-29人				4.30-49人				計														
	東大阪		中央		堺		計		東大阪		中央		堺		計			東大阪		中央		堺		計							
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)		実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)						
(1) 成人病の理解度	1.知っている	17	100.0%	0	0.0%	8	100.0%	25	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	34	100.0%	22	100.0%	8	100.0%	40	100.0%	10	100.0%	40	100.0%	99	98.0%	48	100.0%	196	99.0%
	2.知らない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%	2	1.0%
	計	17		0		8		25		21		12		34		22		8		40		10		40		99		48		198	
(2) 成人病対策の必要性	1.必要	16	94.1%	0	0.0%	7	100.0%	23	95.8%	20	95.2%	12	92.3%	33	94.3%	21	100.0%	8	100.0%	39	97.5%	10	100.0%	39	97.5%	96	97.0%	45	93.7%	191	97.0%
	2.不要	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%	1	4.8%	1	7.7%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	3	3.0%	3	6.3%	6	3.0%
	計	17		0		7		24		21		13		35		21		8		39		10		40		99		48		197	
(3) 成人病対策	1.実施	4	25.0%	0	0.0%	3	42.9%	7	30.4%	5	26.3%	3	25.0%	9	28.1%	8	40.0%	4	57.1%	15	42.9%	3	37.5%	13	33.3%	32	33.0%	17	38.6%	63	33.7%
	2.実施予定	4	25.0%	0	0.0%	1	14.3%	5	21.7%	7	36.8%	2	16.7%	9	28.1%	4	20.0%	2	28.6%	10	28.6%	4	50.0%	6	15.4%	20	20.6%	11	25.0%	44	23.5%
	3.未実施	8	50.0%	0	0.0%	3	42.9%	11	47.8%	7	36.8%	7	58.3%	14	43.7%	8	40.0%	1	14.3%	10	28.6%	1	12.5%	20	51.3%	45	46.4%	16	36.4%	80	42.8%
	計	16		0		7		23		19		12		32		20		7		35		8		39		97		44		187	

表7 トータルヘルスプロモーション（THP）活動について
 規模区分別、地域産業保健センター別、（1）THPの理解、（2）THP活動の実施状況、（3）THP活動のスタッフの導入状況

規模区分 地域産業保健センター THP活動について	1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計				
	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	計	
	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	
(1) THPの理解	1.知っている	3	0	1	4	8	3	1	1	5	11	13	7	31	22	14	48
	(%)	25.0%	0.0%	16.7%	22.2%	26.7%	15.0%	16.7%	12.5%	14.7%	27.5%	36.1%	41.2%	33.3%	24.2%	32.6%	27.4%
	2.知らない	9	0	5	14	22	17	5	7	29	29	23	10	62	69	29	127
	(%)	75.0%	0.0%	83.3%	77.8%	73.3%	85.0%	83.3%	87.5%	85.3%	72.5%	63.9%	58.8%	66.7%	75.8%	67.4%	72.6%
	計	12	0	6	18	30	20	6	8	34	40	36	17	93	91	43	175
(2) THP活動の実施状況	1.実施	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	1	6	2	4	8
	(%)	8.3%	0.0%	0.0%	6.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	12.9%	6.3%	7.2%	2.4%	11.1%	5.3%
	2.実施予定	2	0	0	2	1	1	0	1	1	3	4	2	9	5	4	13
	(%)	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	4.3%	0.0%	0.0%	12.5%	8.3%	12.9%	12.5%	10.8%	6.1%	11.1%	8.6%	
	3.未実施	9	0	4	13	21	18	4	7	29	32	23	13	68	75	28	131
	(%)	75.0%	0.0%	100.0%	81.3%	91.3%	100.0%	100.0%	87.5%	96.7%	88.9%	74.2%	81.3%	81.9%	91.5%	77.8%	86.2%
	計	12	0	4	16	23	18	4	8	30	36	31	16	83	82	36	152
(3) THP活動のスタッフの導入状況	1.導入あり	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	4
	(%)	8.3%	0.0%	0.0%	6.3%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	6.3%	2.5%	2.4%	0.0%	2.6%
	2.導入予定	1	0	0	1	1	0	0	1	1	3	0	2	5	4	0	8
	(%)	8.3%	0.0%	0.0%	6.3%	4.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8.1%	0.0%	12.5%	6.2%	4.8%	0.0%	11.4%	5.3%
	3.未導入	10	0	4	14	23	18	4	7	29	33	28	13	74	78	33	140
	(%)	83.3%	0.0%	100.0%	87.5%	92.0%	100.0%	100.0%	87.5%	96.7%	89.2%	100.0%	81.3%	91.4%	92.9%	100.0%	82.9%
	計	12	0	4	16	25	18	4	8	30	37	28	16	81	84	33	152

表8 メンタルヘルスケアについて
規模区分別、地域産業保健センター別、(1)メンタルヘルスケアの内容の理解、(2)メンタルヘルスケア対策の実施

規模区分 地域産業保健センター メンタルケアについて	1.10人未満				2.10-19人				3.20-29人				4.30-49人				計			
	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計
	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)
(1)メンタルヘルスケアの 内容の理解	1.知っている	4	0	2	6	8	0	4	12	12	12	5	19	19	13	51	43	25	24	92
	(%)	30.8%	0.0%	33.3%	31.6%	42.1%	0.0%	33.3%	37.5%	57.1%	100.0%	55.6%	63.9%	48.7%	76.5%	53.1%	46.2%	54.3%	54.5%	50.3%
	2.知らない	9	0	4	13	11	1	8	20	9	0	4	13	21	4	45	50	21	20	91
	(%)	69.2%	0.0%	66.7%	68.4%	57.9%	100.0%	66.6%	62.5%	42.9%	0.0%	44.4%	36.1%	52.5%	23.5%	46.9%	53.8%	45.7%	45.5%	49.7%
	計	13	0	6	19	19	1	12	32	21	6	9	36	40	17	96	93	46	44	183
(2)メンタルヘルスケア 対策の実施	1.実施	1	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	2	1	6	3	4	2	9
	(%)	8.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	10.0%	3.6%	0.0%	16.7%	0.0%	2.9%	5.3%	5.9%	6.8%	3.4%	10.0%	5.1%	5.4%
	2.実施予定	0	0	0	0	1	0	3	4	2	1	1	4	2	0	5	5	1	7	13
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	30.0%	14.3%	10.0%	16.7%	12.5%	11.8%	5.3%	0.0%	5.7%	5.7%	2.5%	17.9%	7.8%
	3.未実施	11	0	4	15	16	1	6	23	18	4	7	29	34	13	77	79	35	30	144
	(%)	91.7%	0.0%	100.0%	93.8%	94.1%	100.0%	60.0%	82.1%	90.0%	66.7%	87.5%	85.3%	89.5%	90.9%	76.5%	90.8%	87.5%	76.9%	86.7%
	計	12	0	4	16	17	1	10	28	20	6	8	34	38	17	88	87	40	39	166

表9 特殊健康診断について

規模区分別、地域産業保健センター別、(1)内容の理解、(2)実施状況、(3)実施機関

特殊健康診断について	規模区分						1.10人未満						2.10-19人						3.20-29人						4.30-49人						計		
	東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		計	%	計
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)					
(1)特殊健康診断の内容の理解	1.知っている	6	42.9%	0	0.0%	4	10.0%	15	71.4%	1	100.0%	12	28	14	63.6%	6	85.7%	8	80.0%	30	73.2%	21	53.8%	16	67	65	66.3%	28	59.6%	40	83.3%	133	68.9%
	2.知らない	8	57.1%	0	0.0%	4	12.0%	6	28.6%	0	0.0%	1	7	8	36.4%	1	14.3%	2	20.0%	11	26.8%	18	30	33	33.7%	19	40.4%	8	16.7%	60	31.1%		
	計	14		0		8	22	21	35	1	13	13	35	22	35	7	10	10	39	41	98	39	17	97	98	47	193						
(2)特殊健康診断の実施状況	1.実施	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	7	35.0%	0	0.0%	9	47.1%	10	47.6%	5	30.0%	3	18	15	40.5%	14	36.8%	8	37	32	34.8%	19	41.3%	22	48.9%	73	39.9%
	2.未実施	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	40.0%	1	100.0%	3	12	6	28.6%	4	40.0%	4	28.9%	10	27.0%	14	36.8%	4	28	33	34.8%	16	34.8%	11	24.4%	60	32.8%
	3.該当業務なし	3	21.4%	0	0.0%	3	15.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	8.8%	1	4.8%	1	14.3%	2	10.5%	10	27.0%	3	7.9%	4	17	16	17.4%	4	8.7%	10	16.4%	30	15.5%
	4.わからない	2	14.3%	0	0.0%	1	6.7%	3	15.0%	0	0.0%	0	3	4	19.0%	0	0.0%	1	5	2	5.4%	7	18.4%	0	9	11	12.0%	7	15.2%	2	4.4%	20	10.9%
計	14		0		6	20	20	34	1	13	13	34	21	34	7	10	10	38	37	92	38	16	91	92	46	183							
(3)特殊健康診断の実施機関	※対象件数																																
	1.嘱託産業医	16	0.0%	0	0.0%	7	23	21	99.0%	1	100.0%	13	35	22	63.6%	8	80.0%	10	40	43	102	41	102	18	102	102	50	48	200				
	2.自社診療機関	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	2	9.1%	1	12.5%	0	3	1	2.3%	3	7.3%	2	6	3	4	3	10	5.0%			
	3.病院又は医院	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0	2	2	2	0	0	2	1.0%			
	4.保健所	1	6.3%	0	0.0%	3	17.4%	4	19.0%	0	0.0%	4	8	5	22.7%	3	37.5%	2	10	2	4.7%	3	7.3%	4	9	12	6	13	31	15.5%			
	5.巡回診療機関	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	1	2.3%	13	30.2%	4	8.8%	3	3	0	6	12.0%			
	6.地域産業保健センター	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	5	9	4	18.2%	2	25.0%	1	7	13	30.2%	7	17.1%	3	23	25	9	18.8%	43	21.5%			
7.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	4	0	0.0%	0	0.0%	0	3	2	2	4.0%	1	2.5%	7	3.5%		

表10 作業管理-1

規模区分別、地域産業保健センター別、(1) VDT作業管理、(2) 腰痛対策、(3) 振動障害対策

規模区分 地域産業保健センター 作業管理-1	1.10人未満						2.10-19人						3.20-29人						4.30-49人						計														
	東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		計								
	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)	(実数)	(%)					
(1) VDT作業管理 VDT作業導入状況	1.作業あり	7	50.0%	0	0.0%	2	25.0%	9	40.9%	15	75.0%	0	0.0%	9	24	17	89.5%	7	87.5%	8	80.0%	32	86.5%	34	82.9%	32	82.1%	14	82.4%	80	82.5%	73	77.7%	39	81.3%	33	70.2%	145	76.7%
	2.作業なし	7	50.0%	0	0.0%	6	75.0%	13	59.1%	5	25.0%	1	100.0%	3	27.3%	2	10.5%	1	12.5%	2	20.0%	5	13.5%	7	17.1%	7	17.9%	3	17.6%	17	17.5%	21	22.3%	9	18.8%	14	23.3%	44	23.3%
計	14	100.0%	0	0.0%	8	22	59.1%	22	59.1%	20	75.0%	1	100.0%	12	33	19	54.3%	8	25.0%	10	30.0%	37	86.3%	41	78.0%	39	78.0%	17	42.5%	97	86.3%	94	86.3%	48	44.1%	189	66.7%		
VDT作業ありの場合の 労働衛生上の指針の知識	1.知っている	2	20.0%	0	0.0%	2	66.7%	4	30.8%	4	23.5%	0	0.0%	3	29.2%	7	44.4%	8	42.9%	1	4.9%	12	36.4%	14	38.9%	8	23.5%	7	43.8%	29	33.7%	28	34.6%	9	22.0%	15	44.1%	52	33.3%
	2.知らない	8	80.0%	0	0.0%	1	33.3%	9	69.2%	13	76.5%	13	76.5%	4	70.8%	17	55.6%	10	57.1%	7	62.5%	21	63.6%	22	61.1%	26	76.5%	9	56.3%	57	66.3%	53	65.4%	32	78.0%	19	55.9%	104	66.7%
計	10	100.0%	0	0.0%	3	13	69.2%	13	69.2%	17	76.5%	13	76.5%	7	70.8%	24	55.6%	7	57.1%	8	62.5%	33	86.3%	36	81.1%	34	86.3%	16	42.5%	86	86.3%	81	81.1%	41	78.0%	34	66.7%	156	66.7%
指針を知っている場合の 作業管理の有無	1.あり	2	66.7%	0	0.0%	1	50.0%	3	60.0%	3	12.5%	1	50.0%	2	25.0%	5	62.5%	5	50.0%	1	33.3%	8	50.0%	9	50.0%	5	35.7%	3	33.3%	17	41.5%	17	45.9%	6	37.5%	8	38.1%	31	41.9%
	2.なし	1	33.3%	0	0.0%	1	50.0%	2	40.0%	7	87.5%	7	87.5%	2	25.0%	9	37.5%	2	20.0%	4	66.7%	8	50.0%	9	50.0%	9	66.7%	6	66.7%	24	58.5%	20	54.1%	10	62.5%	13	61.9%	43	58.1%
計	3	100.0%	0	0.0%	2	5	40.0%	5	40.0%	8	87.5%	8	87.5%	4	75.0%	12	37.5%	2	50.0%	6	66.7%	16	50.0%	18	50.0%	14	66.7%	9	58.5%	41	62.5%	37	61.9%	21	58.1%	74	58.1%		
(2) 腰痛対策	1.対策あり	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	3	15.8%	0	0.0%	1	12.9%	4	28.9%	2	12.5%	0	0.0%	5	17.2%	11	28.9%	8	22.9%	3	17.6%	22	24.4%	18	20.9%	8	20.0%	7	16.3%	33	19.5%
	2.対策なし	4	30.8%	0	0.0%	2	33.3%	6	31.6%	8	42.1%	4	36.4%	12	38.7%	7	43.8%	12	48.4%	2	16.7%	12	36.4%	16	42.1%	15	42.9%	7	42.9%	38	42.2%	35	40.7%	17	42.5%	16	37.2%	68	40.2%
3.対象作業なし	7	53.8%	0	0.0%	4	66.7%	11	57.9%	8	42.1%	1	100.0%	6	48.4%	15	48.4%	7	43.8%	2	16.7%	8	36.4%	12	41.4%	11	28.9%	12	42.9%	30	33.3%	33	38.4%	15	37.5%	20	46.5%	68	40.2%	
計	13	100.0%	0	0.0%	6	19	57.9%	19	57.9%	19	42.1%	1	100.0%	11	48.4%	31	48.4%	16	43.8%	4	33.3%	29	41.4%	38	28.9%	35	34.3%	17	33.3%	90	33.3%	86	46.5%	40	46.5%	169	40.2%		
(3) 振動障害対策	1.対策あり	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	2	11.8%	0	0.0%	2	13.8%	4	22.2%	4	22.2%	1	20.0%	7	21.2%	3	7.7%	4	10.8%	2	13.3%	9	9.9%	10	11.5%	5	11.6%	6	14.3%	21	12.2%
	2.対策なし	2	15.4%	0	0.0%	1	16.7%	3	15.8%	3	17.6%	0	0.0%	3	20.7%	6	27.8%	5	27.8%	3	20.0%	6	18.2%	9	23.1%	9	24.3%	2	13.3%	20	22.0%	19	21.8%	10	23.3%	6	14.3%	35	20.3%
3.対象作業なし	10	76.9%	0	0.0%	5	83.3%	15	78.9%	12	70.6%	1	100.0%	6	65.5%	19	65.5%	9	50.0%	6	60.0%	8	60.6%	20	60.6%	27	69.2%	24	73.3%	62	68.1%	58	66.7%	28	65.1%	30	71.4%	116	67.4%	
計	13	100.0%	0	0.0%	6	19	78.9%	19	78.9%	17	70.6%	1	100.0%	11	65.5%	29	65.5%	18	50.0%	5	60.0%	33	60.6%	39	69.2%	37	73.3%	15	68.1%	91	68.1%	87	66.7%	43	71.4%	172	67.4%		

表11 作業管理-2

規模区分別,地域産業保健センター別, (1) 騒音障害対策, (2) 労働衛生保護具の備え付け状況, (3) 保護具の着用状況

規模区分 地域産業保健センター 作業管理-2	1.10人未満				2.10-19人				3.20-29人				4.30-49人				計			
	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
(1) 騒音障害対策	1.対策あり (実数)	0	0	0	1	8	3	11	6	2	2	10	11	6	4	21	26	8	9	43
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	44.4%	27.3%	36.7%	33.3%	40.0%	20.0%	30.3%	28.2%	17.1%	25.0%	23.3%	29.5%	19.5%	20.9%	25.0%
	2.対策なし (実数)	0	1	3	3	3	0	6	6	1	1	8	10	9	2	21	21	10	7	38
	(%)	0.0%	16.7%	15.8%	20.0%	16.7%	0.0%	20.0%	33.3%	20.0%	10.0%	24.2%	25.6%	25.7%	12.5%	23.3%	23.9%	24.4%	16.3%	22.1%
(2) 労働衛生保護具の備え付け状況	3.作業なし (実数)	0	5	15	13	7	5	13	6	2	7	15	18	20	10	48	41	23	27	91
	(%)	0.0%	83.3%	78.9%	43.3%	38.9%	100.0%	45.5%	33.3%	40.0%	70.0%	45.5%	46.2%	57.1%	62.5%	53.3%	46.6%	56.1%	62.8%	52.9%
	計	13	6	19	30	18	11	30	33	18	5	10	33	39	16	90	88	41	43	172
	(%)	76.9%	83.3%	78.9%	43.3%	38.9%	100.0%	45.5%	33.3%	40.0%	70.0%	45.5%	46.2%	57.1%	62.5%	53.3%	46.6%	56.1%	62.8%	52.9%
(3) 備え付け保護具の着用状況	1.あり (実数)	1	0	3	4	11	0	22	10	4	7	21	25	19	10	54	47	23	31	101
	(%)	6.3%	0.0%	60.0%	19.0%	57.9%	0.0%	66.7%	52.6%	50.0%	70.0%	56.8%	61.0%	48.7%	55.6%	55.1%	49.5%	47.9%	67.4%	53.4%
	2.なし (実数)	1	0	0	1	1	0	1	4	1	0	5	5	3	2	10	11	4	2	17
	(%)	6.3%	0.0%	0.0%	4.8%	5.3%	0.0%	3.0%	21.1%	12.5%	0.0%	13.5%	12.2%	7.7%	11.1%	10.2%	11.6%	8.3%	4.3%	9.0%
(3) 備え付け保護具の着用状況	3.作業なし (実数)	14	0	2	16	7	1	10	5	3	3	11	11	17	6	34	37	21	13	71
	(%)	87.5%	0.0%	40.0%	76.2%	36.8%	100.0%	30.3%	26.3%	37.5%	30.0%	29.7%	26.8%	43.6%	33.3%	34.7%	38.9%	43.8%	28.3%	37.6%
	計	16	0	5	21	19	1	33	33	19	8	10	37	41	18	98	95	48	46	189
	(%)	87.5%	0.0%	40.0%	76.2%	36.8%	100.0%	30.3%	26.3%	37.5%	30.0%	29.7%	26.8%	43.6%	33.3%	34.7%	38.9%	43.8%	28.3%	37.6%
(3) 備え付け保護具の着用状況	1.よい (実数)	1	0	3	4	6	0	10	6	1	2	9	5	7	6	18	18	8	15	41
	(%)	100.0%	0.0%	75.0%	80.0%	46.2%	0.0%	41.7%	54.5%	33.3%	28.6%	42.9%	19.2%	36.8%	54.5%	32.1%	35.3%	36.4%	45.5%	38.7%
	2.普通 (実数)	0	0	0	0	6	0	11	3	1	5	9	18	6	3	27	27	7	13	47
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%	45.8%	27.3%	33.3%	71.4%	42.9%	69.2%	31.6%	6	27.3%	48.2%	52.9%	31.8%	39.4%
(3) 備え付け保護具の着用状況	3.悪い (実数)	0	0	1	1	1	0	3	2	1	0	3	3	6	2	11	6	7	5	18
	(%)	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	7.7%	0.0%	12.5%	18.2%	33.3%	0.0%	14.3%	11.5%	31.6%	18.2%	19.6%	11.8%	31.8%	15.2%	17.0%
	計	1	0	4	5	13	0	24	11	3	7	21	26	19	11	56	51	22	33	106
	(%)	6.3%	0.0%	25.0%	20.0%	18.2%	0.0%	12.5%	18.2%	33.3%	0.0%	14.3%	11.5%	31.6%	18.2%	19.6%	11.8%	31.8%	15.2%	17.0%

表12 作業環境管理

規模区分別、地域産業保健センター別、(1) 作業環境管理該当作業の有無、(2) 該当作業の内容、(3) 設備対策状況、(4) 作業環境測定の実施状況

作業環境管理	規模区分						1.10人未満						2.10-19人						3.20-29人						4.30-49人						計							
	地域産業保健センター		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		東大阪		中央		堺		計	
	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)	実数	(%)		
作業環境管理	1	5.9%	0	0.0%	1	12.5%	2	8.0%	5	31.3%	0	0.0%	8	80.0%	7	43.8%	13	39.4%	13	39.4%	13	38.2%	5	35.7%	26	31.7%	14	35.0%	17	43.6%	57	35.4%						
作業環境管理該当業務の有無	16	94.1%	0	0.0%	7	87.5%	23	92.0%	11	68.8%	1	100.0%	2	20.0%	9	56.3%	14	60.7%	20	60.6%	21	61.8%	9	64.3%	56	68.3%	26	65.0%	22	56.4%	104	64.6%						
計	17		0		8		25		16		1		10		16		27		33		34		14		82		40		39		161							
該当作業の内容	※対象人数																																					
	1.粉塵作業 (実数)																																					
	2.有機溶剤作業 (実数)																																					
	3.鉛作業 (実数)																																					
	4.(有害)化学物質等取扱作業 (実数)																																					
	5.X線、γ線作業 (実数)																																					
6.酸素欠乏作業 (実数)																																						
設備対策状況	1.充分な環境設備 (%)																																					
	2.一部に設備対策 (%)																																					
	3.なし (実数)																																					
作業環境測定の実施状況	1.全て実施 (実数)																																					
	2.一部実施 (実数)																																					
	3.なし (実数)																																					
計	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	12.5%	1	8.3%	0	0.0%	4	36.4%	4	26.7%	5	21.7%	8	33.3%	9	44.4%	3	25.0%	13	33.2%	11	50.0%	11	34.4%	35	31.8%						
計	1	20.0%	0	0.0%	1	33.3%	5	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	6	54.5%	9	60.0%	15	65.2%	15	50.0%	1	8.3%	8	66.7%	33	45.5%	10	30.3%	60	37.2%								
計	4	80.0%	0	0.0%	1	33.3%	5	62.5%	2	16.7%	0	0.0%	1	9.1%	2	13.3%	3	13.0%	3	10.0%	2	5.6%	1	7.4%	10	17.9%	1	4.5%	15	13.6%								
計	5		0		3		8		12		0		11		15		23		24		18		12		56		22		32		110							
計	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	5	45.5%	0	0.0%	6	54.5%	7	46.7%	11	50.0%	6	24.0%	9	52.9%	1	9.1%	19	32.8%	13	59.1%	10	30.9%	42	37.2%						
計	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	0	0.0%	4	18.2%	4	20.0%	5	29.4%	3	27.3%	5	27.3%	6	33.3%	11	33.3%	22	19.5%						
計	6	88.7%	0	0.0%	2	66.7%	8	80.0%	6	54.5%	0	0.0%	1	9.1%	8	53.3%	7	31.8%	8	35.7%	14	17.6%	7	63.6%	34	58.6%	3	13.6%	12	36.4%	49	43.4%						
計	7		0		3		10		11		0		11		15		22		25		17		11		58		22		33		113							

表13 労働衛生教育
規模区分別、地域産業保健センター別、(1)安全衛生教育の実施状況、(2)特別教育の実施状況

労働衛生教育	規模区分			1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計												
	地域産業保健センター			東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計									
	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)	(実施数)	(%)								
(1)安全衛生教育の実施状況	1.実施	3	20.0%	0	0.0%	3	6	8	0	0.0%	6	14	6	7	21	30.0%	3	12	10	38	40.0%	15	31.9%	26	54.2%	79	41.6%	
	2.未実施	3	20.0%	0	0.0%	3	6	6	0	0.0%	6	9	46.2%	3	3	11	37.5%	17	6	32	40.0%	19	40.4%	15	31.3%	66	34.7%	
	3.対象なし	9	60.0%	0	0.0%	1	10	6	1	10.0%	11	26.5%	4	0	3	55.0%	3	44.7%	2	7	25	27.7%	13	27.7%	7	14.6%	45	23.7%
	計	15	100.0%	0	0.0%	7	22	20	1	100.0%	34	32.4%	13	10	40	18.8%	38	23.7%	18	96	95	47	48	190				
(2)特別教育の実施状況	1.実施	2	13.3%	0	0.0%	1	3	2	0	0.0%	6	18.8%	4	2	5	25.0%	2	13.5%	4	9	18	7	15.2%	11	24.4%	36	19.7%	
	2.未実施	4	26.7%	0	0.0%	4	8	8	0	0.0%	13	40.6%	5	7	12	60.0%	2	62.2%	10	22	46	25	54.3%	26	57.8%	97	53.0%	
	3.対象なし	9	60.0%	0	0.0%	1	10	8	1	10.0%	13	40.6%	4	0	3	15.0%	4	24.3%	3	8	28	14	30.4%	8	17.8%	50	27.3%	
	計	15	100.0%	0	0.0%	6	21	18	1	100.0%	32	40.6%	13	9	37	21.5%	37	24.3%	17	93	92	46	45	183				

表14 地域産業保健センターの概要の理解状況

規模区分別、地域産業保健センター別、(1)センターの存在の理解状況、(2)センター所在地の理解状況、(3)センターの存在理解の出処

規模区分 地域産業保健センター	1.10人未満			2.10~19人			3.20~29人			4.30~49人			計			
	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	計
	計	中央	堺	計	中央	堺	計	中央	堺	計	中央	堺	計	中央	堺	計
(1)地域産業保健センターの存在の理解	1.知っている (実数)	4	0	3	7	5	9	6	2	3	11	14	29	9	15	53
	(%)	25.0%	0.0%	42.9%	30.4%	25.0%	27.3%	27.3%	25.0%	33.3%	28.2%	34.1%	29.3%	18.8%	29.4%	27.6%
2.知らない	(実数)	12	0	4	16	15	24	16	6	6	28	27	70	39	30	139
	(%)	75.0%	0.0%	57.1%	69.6%	75.0%	72.7%	72.7%	75.0%	66.7%	71.8%	65.9%	70.7%	81.3%	66.7%	72.4%
計	(実数)	16	0	7	23	20	33	22	8	9	39	41	99	48	45	192
(2)地域産業保健センターの所在地の理解	1.知っている (実数)	3	0	2	5	4	7	3	1	2	6	12	22	5	10	37
	(%)	18.8%	0.0%	28.6%	21.7%	20.0%	21.2%	14.3%	12.5%	22.2%	15.8%	29.3%	22.4%	10.2%	22.2%	19.3%
2.知らない	(実数)	13	0	5	18	16	26	18	7	7	32	29	76	44	35	155
	(%)	81.3%	0.0%	71.4%	78.3%	80.0%	78.8%	85.7%	87.5%	77.8%	84.2%	70.7%	77.6%	89.8%	77.8%	80.7%
計	(実数)	16	0	7	23	20	33	21	8	9	38	41	98	49	45	192
(3)地域産業保健センターを知っている場合の出処	※対象件数	16	0	7	23	21	35	22	8	10	40	43	102	50	48	200
	1.テレビ (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	2.ラジオ (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3.パソコン通信 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.新聞 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.雑誌 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.折り込み広告 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.保健所 (実数)	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	2	3	4	3	10
(%)	0.0%	0.0%	14.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	12.5%	0.0%	7.0%	6.9%	8.0%	6.3%	5.0%	
8.労働基準監督署 (実数)	2	0	1	3	2	4	4	3	1	2	6	5	7	12	7	20
(%)	12.5%	0.0%	14.3%	13.0%	9.5%	11.4%	13.6%	13.6%	12.5%	20.0%	11.6%	11.6%	11.8%	14.6%	10.0%	
9.都市区医師会 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10.商工会議所 (実数)	1	0	1	2	1	2	3	1	1	0	2	5	8	3	4	15
(%)	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	4.8%	5.7%	8.6%	4.5%	12.5%	0.0%	5.0%	11.6%	7.8%	8.3%	7.5%	
11.労働基準協会 (実数)	0	0	2	2	1	3	5	5	0	1	6	9	15	8	24	
(%)	0.0%	0.0%	28.6%	8.7%	4.8%	8.6%	22.7%	22.7%	0.0%	10.0%	15.0%	20.9%	14.7%	16.7%	12.0%	
12.ローカー・リ・リ付ス・リ (実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
(%)	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
13.知人(口コミ) (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.0%	
14.その他 (実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	
(%)	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	2.5%	0.0%	1.0%	2.1%	1.0%	

表15 地域産業保健センターの業務内容の理解状況
 規模区分別、地域産業保健センター別、(1)「センター」の業務内容の理解状況、(2)「センター業務」内容の理解項目

業務内容の理解状況	規模区分												計								
	1.10人未満				2.10-19人				3.20-29人				4.30-49人				計				
	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	東大阪	中央	堺	計	
(1) 地域産業保健センターの業務内容の理解	2	0	2	4	3	0	2	5	2	0	0	2	7	1	4	12	14	1	8	23	
	13.3%	0.0%	33.3%	19.0%	15.8%	0.0%	18.2%	16.1%	10.0%	0.0%	0.0%	5.6%	18.9%	2.9%	23.5%	13.6%	15.4%	2.3%	19.0%	13.1%	
	13	0	4	17	16	1	9	26	18	8	8	34	30	33	13	76	77	42	34	153	
	86.7%	0.0%	66.7%	81.0%	84.2%	0.0%	81.8%	83.9%	90.0%	100.0%	100.0%	94.4%	81.1%	97.1%	76.5%	86.4%	84.6%	97.7%	81.0%	86.9%	
	15	0	6	21	19	1	11	31	20	8	8	36	37	34	17	88	91	43	42	176	
(2) 地域産業保健センターの業務内容の理解項目	16	0	7	23	21	1	13	35	22	8	10	40	43	41	18	102	102	50	48	200	
	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	4.8%	0.0%	7.7%	5.7%	4.5%	0.0%	0.0%	2.5%	2.3%	0.0%	0.0%	1.0%	3.9%	0.0%	4.2%	6	
	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1	4	0	2	6	
	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	7.7%	2.9%	4.5%	0.0%	0.0%	2.5%	9.3%	0.0%	0.0%	3.9%	6	0	1	7	
	3	0	2	5	1	0	1	2	2	0	0	2	5	2	2	9	11	2	5	18	
	18.8%	0.0%	28.6%	21.7%	4.8%	0.0%	7.7%	5.7%	9.1%	0.0%	0.0%	5.0%	11.6%	4.9%	11.1%	8.8%	10.8%	4.0%	10.4%	9.0%	
	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	
	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	
	1	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	1	2	4	0	2	6	
	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	5.0%	2.3%	0.0%	5.6%	2.0%	3.9%	0.0%	4.2%	3.0%	
	0	0	1	1	0	0	1	1	2	0	0	2	3	0	2	5	5	0	4	9	
	0.0%	0.0%	14.3%	4.3%	0.0%	0.0%	7.7%	2.9%	9.1%	0.0%	0.0%	5.0%	7.0%	0.0%	11.1%	4.9%	4.9%	0.0%	8.3%	4.5%	
	1	0	1	2	1	0	1	2	2	0	0	2	4	0	1	5	8	0	3	11	
	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	4.8%	0.0%	7.7%	5.7%	9.1%	0.0%	0.0%	5.0%	9.3%	0.0%	5.6%	4.9%	7.8%	0.0%	6.3%	5.5%	
	1	0	1	2	0	0	1	1	2	0	0	2	4	0	1	5	7	0	3	10	
	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	0.0%	0.0%	7.7%	2.9%	9.1%	0.0%	0.0%	5.0%	9.3%	0.0%	5.6%	4.9%	6.9%	0.0%	6.3%	5.0%	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

表16 地域産業保健センターの利用について
規模区分別、地域産業保健センター別、(1)「センター」利用に関する意見、(2)「センター」の業務内容の利用項目

規模区分 地域産業保健センター センターの利用について	1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計		
	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺
	16	0	7	23	計	35	計	40	計	102	計	200	計	50	48
地域産業保健センター の利用率(%)	18.8%	0.0%	14.3%	17.4%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	30.0%	9.1%	37.5%	30.0%	20.0%	20.0%	16.7%
必要ない(%)	4	0	2	6	1	4	4	3	0	4	3	5	7	11	37
3.遠いから利用しない(%)	25.0%	0.0%	28.6%	26.1%	100.0%	30.8%	19.0%	37.5%	0.0%	18.2%	37.5%	27.8%	14.0%	14.0%	18.5%
4.難しく利用できない(%)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2
5.威張るから利用したくない(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	5.6%	1.0%	1.0%	1.0%
6.利用する時間がないから(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.作業時間が大切なので(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.小規模事業場の健診の実施(%)	2	0	1	3	4	0	4	0	0	0	0	1	1	5	8
2.健診機関との連携(%)	12.5%	0.0%	14.3%	13.0%	19.0%	0.0%	11.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.9%	10.0%	8.3%
3.健康診断後の事後措置(%)	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	9.5%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	3.9%	4.0%	4.5%
4.健康相談(%)	0	0	0	0	2	0	2	1	0	1	0	2	4	3	4
5.地域における労働衛生教育(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	5.7%	4.5%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	3.9%	6.0%	5.5%
6.「相談窓口」での相談(%)	2	0	0	2	0	0	0	1	0	3	0	0	4	2	8
7.事業場個別指導(%)	12.5%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	3.9%	6.0%	4.0%
	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	2	1	6
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	12.5%	20.0%	10.0%	0.0%	2.0%	2.0%	3.0%
	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	4
	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	2.5%	5.6%	1.0%	4.0%	2.0%
	0	0	0	0	1	1	2	2	1	4	4	1	5	2	10
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	7.7%	5.7%	9.1%	12.5%	10.0%	10.0%	5.6%	4.9%	4.0%	5.0%

表17 規模区分別、地域産業保健センター別、地域産業保健センター-事業場個別訪問指導について

事業場個別指導	規模区分												計						
	1.10人未満			2.10-19人			3.20-29人			4.30-49人			計	中央	東大阪	堺	計		
	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺	東大阪	中央	堺							
地域産業保健センター ※対象件数	16	0	7	23	21	1	13	35	22	8	10	40	43	41	18	102	50	48	200
1.健康診断 (実数)	1	0	1	2	1	0	1	2	1	1	1	3	1	1	1	3	4	4	10
(%)	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	4.8%	0.0%	7.7%	5.7%	4.5%	12.5%	10.0%	7.5%	2.3%	2.4%	5.6%	2.9%	4.0%	8.3%	5.0%
2.成人病検診 (%)	1	0	1	2	1	0	0	1	3	0	1	4	3	1	2	6	1	4	13
3.メンタルヘルスマテア (%)	6.3%	0.0%	14.3%	8.7%	4.8%	0.0%	0.0%	2.9%	13.6%	0.0%	10.0%	10.0%	7.0%	2.4%	11.1%	5.9%	2.0%	8.3%	6.5%
4.THP活動 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	1	0	0	1	4	0	4
5.特殊健康診断 (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	7.5%	2.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%
6.作業管理 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	1	3	0	3
7.作業環境管理 (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	5.0%	2.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.5%
8.作業場巡視 (%)	0	0	1	4.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	5.6%	1.0%	0.0%	2	3
9.健康教育 (%)	0	0	1	4.3%	4.8%	0.0%	0.0%	2.9%	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1.5%
10.健康相談 (%)	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.5%
11.労働衛生教育 (%)	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
12.その他 (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	2.5%	2.3%	2.4%	0.0%	2.0%	2.0%	2.1%	1.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

VIII. アンケート用紙

事業主 殿

「大阪府における産業保健活動の実態とその活性化方策について」

拝啓

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、現在の日本経済の繁栄は目ざましいものがありますが、これも偏に皆様方、企業の方々のご努力によるものが大きいものと万人の認めるところであります。

しかしながら、本格的な高齢化社会の到来や技術革新に伴う作業態様の変化等により、成人病の増加が懸念され、又就労に伴う疲労、ストレス等の問題が生じてきている状況のなかで、これからの産業保健のあり方について考えていく必要があるのではないかと思われます。

そこで、当センターといたしましては皆様方のご協力を得て、産業保健活動の現状及び意識についてアンケート調査を実施し、実態の把握を行ない、今後の産業保健活動の方策及び地域産業保健センターの活動等を検討し、一層の活性化及び水準の向上に努めてまいり所存であります。

ご多忙中誠に恐縮ですが、当調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、記載された内容については秘密厳守としており、他に漏らすことは絶対にありませんので、念の為申し添えます。

お手数ですが、上記アンケート票を同封の返信用封筒にて、平成7年12月20日(水)までにご返送いただきますようお願い致します。

敬 具

平成7年11月

労働福祉事業団
大阪産業保健推進センター

産業保健（労働衛生管理）実態調査

労働福祉事業団
大阪産業保健推進センター

ご記入につきましては、把握されている状況をありのままに記入して下さいますようお願いいたします。なお、該当の数字・記号には○印を付け、空白欄には文字等をご記入下さい。記載された内容は秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

1 事 業 場	事業場名		労働保険番号		
	所在地		TEL() - FAX() -		
	業種		1. 食品製造業 2. 繊維工業・繊維製品製造業 3. 木材・木製品等製造業 4. 印刷・製本業 5. 化学工業 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼・非鉄金属製造業 8. 機械器具、金属製品製造業 9. その他の製造業 10. 建設業 11. 運輸（貨物を含む）・通信業 12. サービス業 13. 卸売小売業・飲食店 14. 金融保険業 15. 特記以外		
	労働者数		1. 男 人 2. 女 人 3. 計 人 計のうち60歳以上 1. 男 人 2. 女 人 3. 計 人 規模区分 1. 10人未満 2. 10～19人 3. 20～29人 4. 30～49人		
2 管 理 体 制	労働安全衛生法		(1. 知っている 2. 知らない)		
	嘱託産業医の存在		(1. 知っている 2. 知らない)		
	労働衛生管理体制		(1. 知っている 2. 知らない)		
衛生管理者又は担当者が実施している事項（複数回答可）		1. 衛生管理業務の企画立案 2. 職場巡視 3. 健康診断に関すること 4. 健康相談 5. 労働環境の調査 6. 作業環境測定計画 7. 保護具の点検・整備 8. 労働衛生教育 9. 衛生統計の作成 10. 衛生日誌の記載 11. その他 12. 何もしていない			
3 健 康 管 理	実施状況		1. 毎年6カ月以内に1回実施している 2. 年に1回実施している 3. 実施していない		
	実施していない場合の理由（複数回答可）		1. 健康診断の時間がとれない 2. 健康診断の費用が高額 3. 健康診断の場所がない 4. 作業の方が大切 5. 健康は従業員が個人で勝手に気をつければよい 6. 健康診断費用よりも資金繰りが大切 7. 必要ない		
	健康診断を受けている場合の実施健診機関（複数回答可）		1. 嘱託産業医 2. 自社診療機関 3. 病院又は医院 4. 保健所 5. 巡回受診機関 6. 地域産業保健センター 7. その他		
	成人病について知っていますか		1. 知っている 2. 知らない		
	成人病対策の必要性		1. 必要と思う 2. 必要でない		
	成人病対策を(1.必要と思う)に○の場合の成人病対策		1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない		
	理解		1. 知っている 2. 知らない		
	THP		1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない		
	スタッフの導入状況		1. 導入している 2. 導入しようと思っている 3. 導入していない		
	メンタルヘルスケア		内容 1. 知っている 2. 知らない 対策 1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない		

3	健康管理	特殊健康診断の内容	1. 知っている 2. 知らない
		特殊健康診断の実施状況	1. 実施している 2. 実施していない 3. 特殊健康診断該当業務がない 4. わからない
		特殊健康診断実施機関(複数回答可)	1. 嘱託産業医 2. 自社診療機関 3. 病院又は医院 4. 保健所 5. 巡回受診機関 6. 地域産業保健センター 7. その他
4	作業管理	VDT作業	導入状況 VDT(コンピューター、パソコン、ワープロ等)作業が 1. ある 2. ない
		ある場合	1. VDT作業のための労働衛生上の指針を知っている 2. 知らない
		知っている場合	1. 作業管理をしている 2. 作業管理をしていない
	腰痛	1. 予防対策をしている 2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業がない	
	振動障害	1. 予防対策をしている 2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業がない	
	騒音障害	1. 予防対策をしている 2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業がない	
	労働衛生保護具の備え付け状況(防塵マスク、耳栓、有毒ガス用マスク)	1. 備え付けしている 2. 備え付けしていない 3. 備え付けの必要な作業がない	
5	作業環境管理	保護具を備え付けている場合	1. 着用状況はよい 2. 着用状況はまあまあである 3. 着用状況が悪い
		下記の作業がありますか	1. ある(下記の番号に○印を付けて下さい) 2. ない
		該当する作業がある場合(複数回答可)	1. 粉塵作業(粉塵防止規則関係) 2. 有機溶剤(シンナー等)作業(有機溶剤中毒予防規則関係) 3. 鉛作業(鉛中毒予防規則関係) 4. (有害)化学物質等取扱作業(特定化学物質等障害予防規則関係) 5. エックス線・ガンマ線作業(電離放射線障害防止規則関係) 6. 酸素欠乏作業(酸素欠乏症防止規則関係)
6	生労働教育	設備対策について	1. 十分な環境設備 2. 一部に設備対策している 3. 設備対策していない
		作業環境測定の実施状況	1. すべて法令どおり測定 2. 一部又はときどき実施 3. 実施していない
		安全衛生教育(雇入又は作業内容変更時)	1. 実施している 2. 実施していない 3. 実施する対象がない
7	地域産業保健センター	特別教育	1. 実施している 2. 実施していない 3. 実施する対象がない
		地域産業保健センターの存在	1. 知っている 2. 知らない
		地域産業保健センターの所在地	1. 知っている 2. 知らない
		知っている場合の出処(該当するものに○をつけて下さい)(複数回答可)	1. テレビ 2. ラジオ 3. パソコン通信 4. 新聞 5. 雑誌 6. 折り込み 広告 7. 保健所 8. 労働基準監督署 9. 郡市区医師会 10. 商工会議所 11. 労働基準協会 12. ロータリークラブ・ライオンズクラブ 13. 知人(口こみ) 14. その他
		前項の地域産業保健センターの業務内容を知っていますか	1. 知っている 2. 知らない
		前項の地域産業保健センターの業務内容を(1.知っている)に○の場合、該当するものに○をつけて下さい(複数回答可)	1. 当該地域の事業場の登録 2. 産業医登録 3. 小規模事業場の健診の実施及び健診機関との連携 4. 事後措置 5. 健康相談の調整 6. 地域における労働衛生教育 7. 事業場個別指導 8. 相談窓口 9. その他
		利用したいと思いますか該当するものに○をつけて下さい(複数回答可)	1. 利用する 2. 必要ない 3. 遠いから利用しない 4. むつかしくて利用できない 5. 威張るから利用したくない 6. 利用する時間がないから利用しない 7. 作業時間が大切なので利用しない
		前項の(1.利用する)に○の場合、該当する項目に○をつけて下さい(複数回答可)	1. 小規模事業場の健診の実施 2. 検診機関との連携 3. 健康診断後の事後措置 4. 健康相談 5. 地域における労働衛生教育 6. 「相談窓口」での相談 7. 事業場個別指導
前項の(7.事業場個別指導)に○の場合、利用する項目に○をつけて下さい(複数回答可)	1. 健康診断 2. 成人病検診 3. メンタルヘルスケア 4. THP活動 5. 特殊健康診断 6. 作業管理 7. 作業環境管理 8. 作業場巡視 9. 健康教育 10. 健康相談 11. 労働衛生教育 12. その他		

ご記入ありがとうございました。同封の封筒にて大阪産業保健推進センターへご送付下さい。